

滋賀県 景況調査結果報告書

令和7年度 第2四半期
(令和7年7～9月期)

目次

1. 調査概要	2
2. 全体の結果	5
3. 規模別の結果	9
4. 業種別の結果	13
5. 追加設問の結果	24

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

滋賀県では、県内の景気動向の把握を目的として、四半期毎に景況調査を実施しております。今期(令和7年7～9月期)の調査結果の概要は次のとおりです。過去の景況調査結果報告書については、滋賀県公式ホームページをご覧ください。

滋賀県公式ホームページ

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html>

目的:滋賀県内の景気動向を把握するため

送付方法:郵便、e-mail

回答受付方法:しがネット受付サービス、郵便、FAX、e-mail

	しがネット	FAX	郵送	Eメール	合計
回答数	415	15	2	1	433
(割合)	95.8%	3.5%	0.5%	0.2%	100.0%

調査対象企業数:滋賀県内の事業所(750社)

回答受付期間:令和7年8月18日～9月3日

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

回答企業数:433社(回答率57.7%)

※大企業22社、中小企業411社(うち小規模事業者152社)

(参考) 規模・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	10	1	0	3	8	22
中小企業・ 小規模事業者	134	85	34	51	107	411
合計	144	86	34	54	115	433
(業種別比率)	33.3%	19.9%	7.9%	12.5%	26.6%	100.0%

(参考) 地域・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	14	12	6	11	20	63
南部地域	35	14	6	11	25	91
甲賀地域	23	8	2	6	12	51
東近江地域	26	15	5	7	11	64
湖東地域	16	11	6	10	23	66
湖北地域	11	13	7	6	16	53
高島地域	19	13	2	3	8	45
合計	144	86	34	54	115	433

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【結果の概要(業況DI)】

- 【全体】** 今期は▲16.7と、前期と比べて4.4ポイント悪化した。
来期は▲15.6と、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 【規模別】** 大企業では▲9.1、中小企業(小規模事業者を含む)では▲17.1とマイナス幅が拡大した。
来期は、大企業が+4.5とプラスに転じ、中小企業は▲16.7とマイナス幅がやや縮小する見通しである。
- 【業種別】** 前期と比べて建設業、小売業、サービス業は悪化した一方、製造業、卸売業は改善した。
来期は、製造業、建設業は悪化する一方、卸売業、小売業、サービス業が改善する見通しとなるなど、業種によって見通しの違いがみられる。

※本調査でのDI(ディフュージョン・インデックス):「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値である。

※今期:令和7年7～9月期、来期:令和7年10～12月期

※業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準は昨年同時期と比較した回答、在庫数量、資金繰り、引合いは今期と来期の状況についての回答である。

1. 調査概要

2. 全体

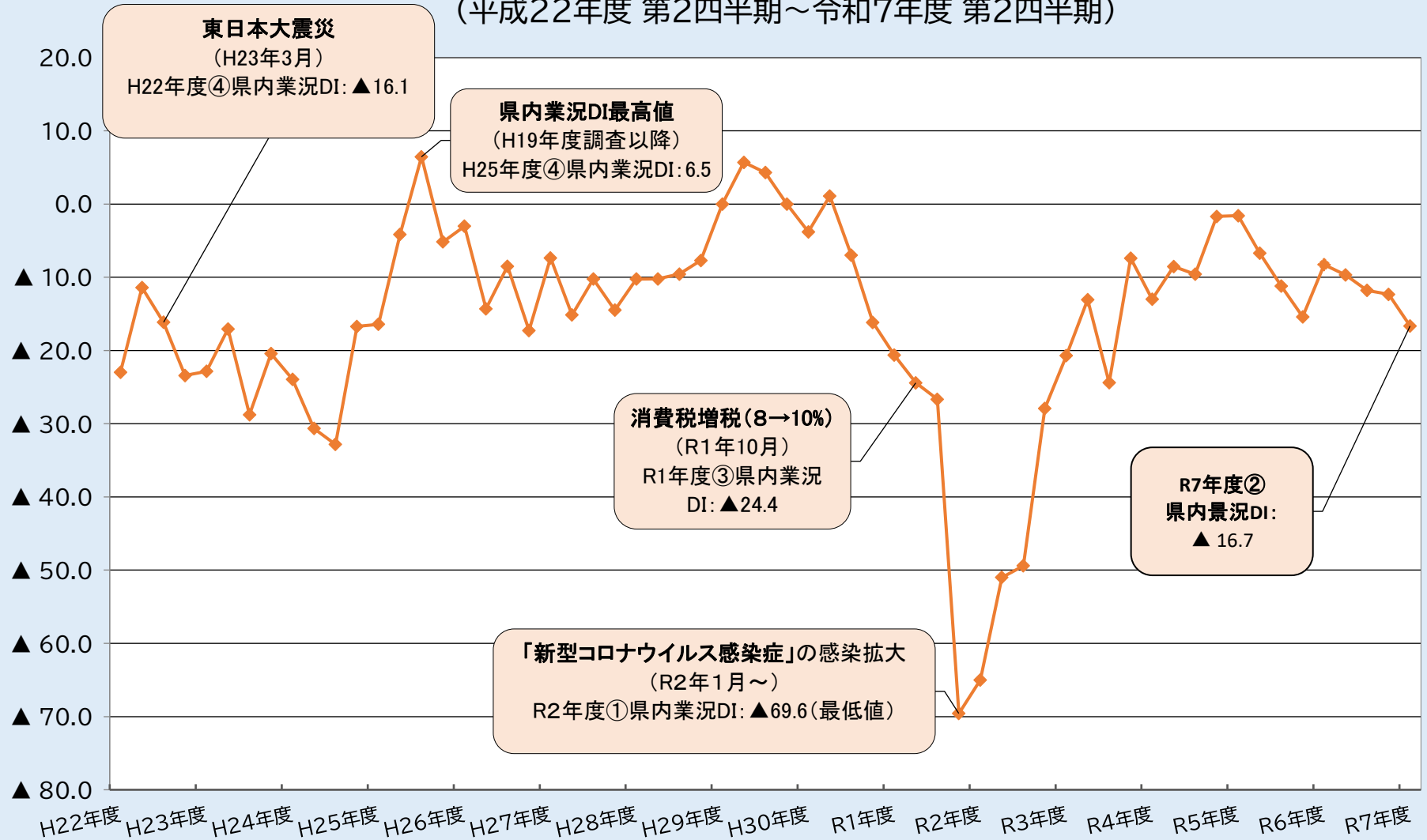
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

業況DIの推移

(平成22年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)

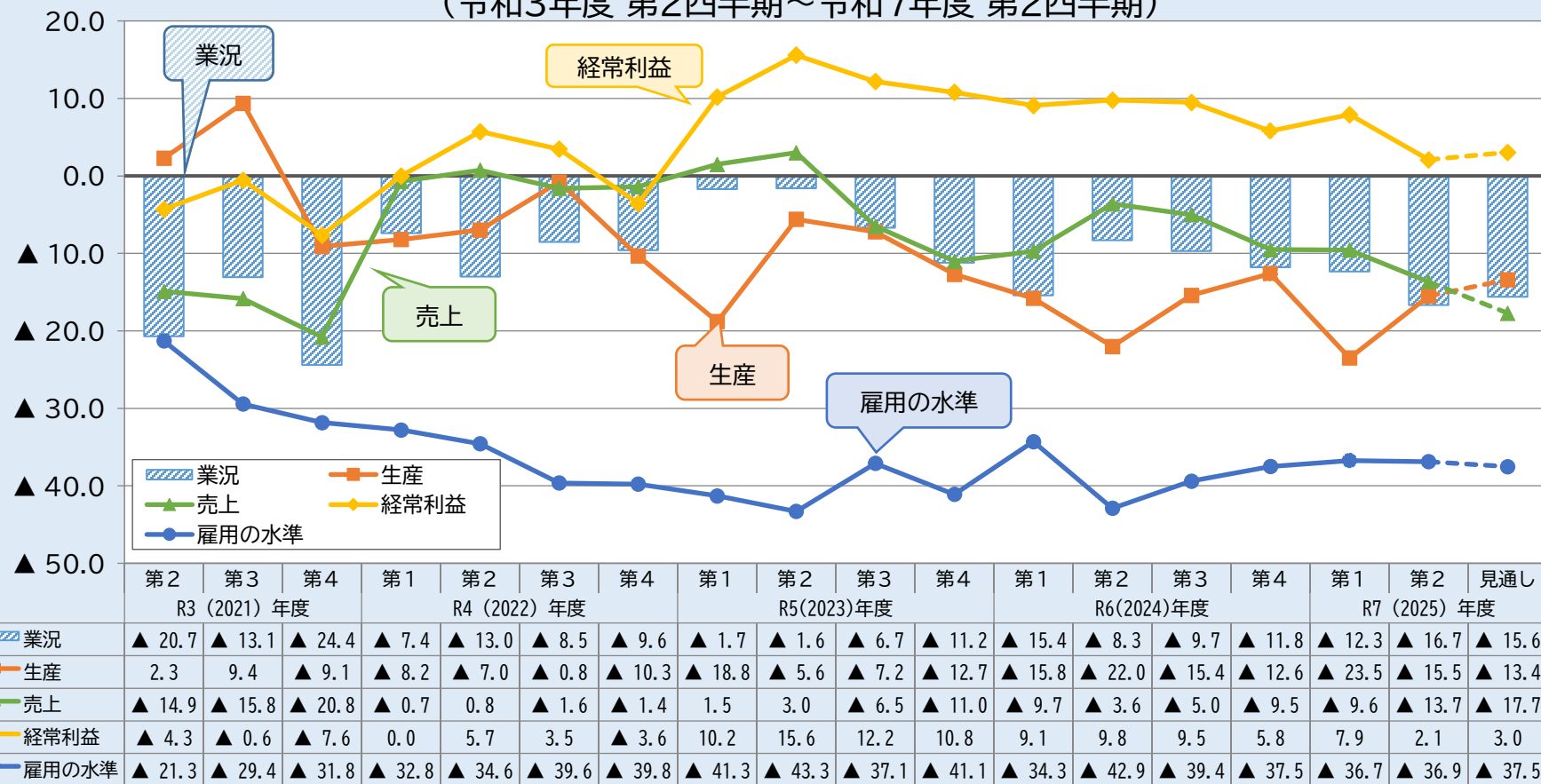


景況調査結果報告書(令和7年度 第2四半期)

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

各種DIの推移

(令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【今期(令和7年7～9月期)の景況】※前年同時期との比較

業況DI、売上DIはマイナス幅が拡大、生産DIはマイナス幅が縮小、経常利益DIはプラス幅が縮小した。

雇用の水準DIはマイナス幅がやや拡大し、不足感が強まった。

【来期(令和7年10～12月期)の見通し】

業況DI、生産DIはマイナス幅が縮小、売上DIはマイナス幅が拡大、経常利益DIはプラス幅がやや拡大する見通し。

雇用の水準DIはマイナス幅がやや拡大し、不足感が強まる見通し。

1. 調査概要

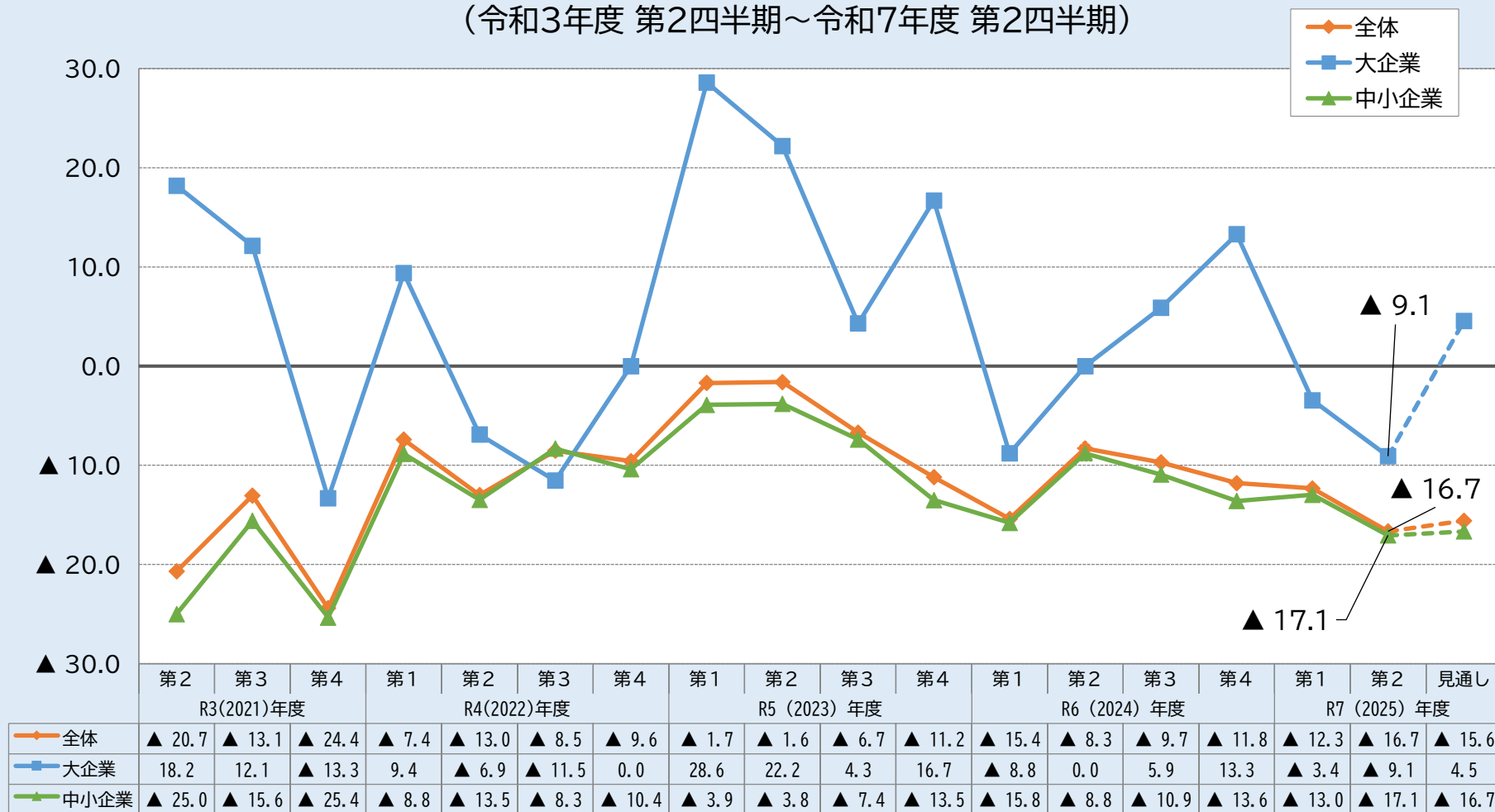
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【企業規模別】業況DIの推移 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【大企業】

今期:▲9.1とマイナス幅が拡大した。

来期:+4.5とプラスに転じる見通し。

【中小企業】

今期:▲17.1とマイナス幅が拡大した。

来期:▲16.7とマイナス幅がやや縮小する見通し。

1. 調査概要

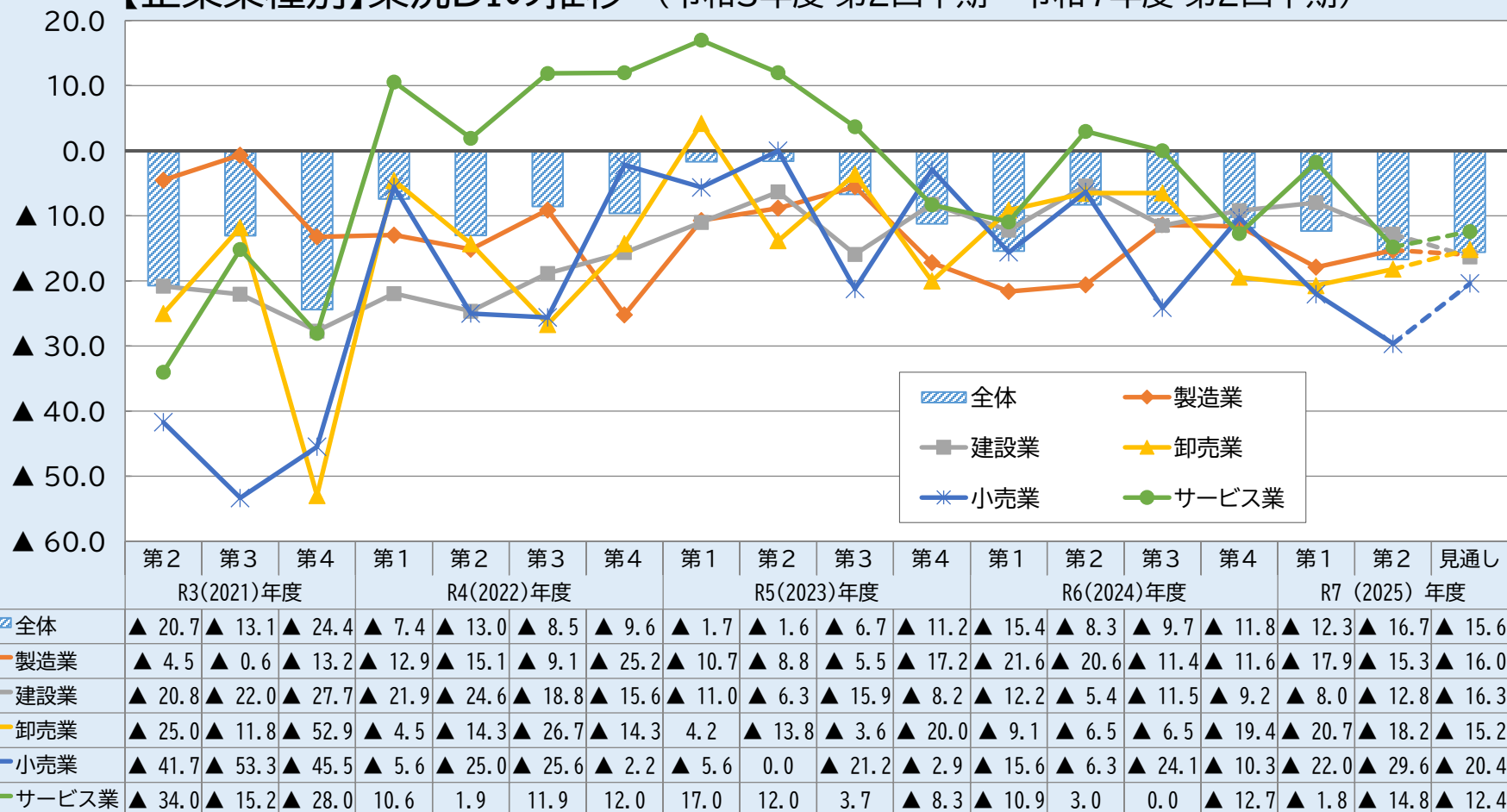
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【企業業種別】業況DIの推移 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【製造業】 今期:▲15.3とマイナス幅が縮小した。

来期:▲16.0とマイナス幅がやや拡大する見通し。

【建設業】 今期:▲12.8とマイナス幅が拡大した。

来期:▲16.3とマイナス幅が拡大する見通し。

【卸売業】 今期:▲18.2とマイナス幅が縮小した。

来期:▲15.2とマイナス幅が縮小する見通し。

【小売業】 今期:▲29.6とマイナス幅が拡大した。

来期:▲20.4とマイナス幅が縮小する見通し。

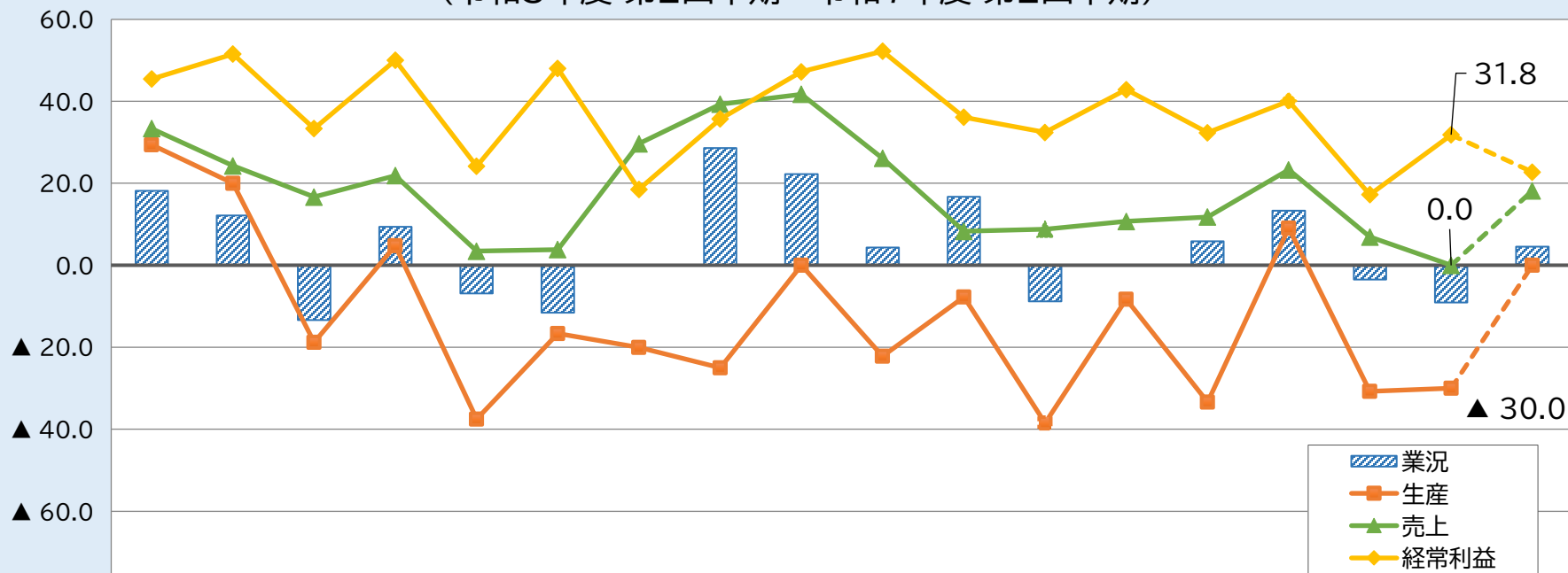
【サービス業】 今期:▲14.8とマイナス幅が大幅に拡大した。

来期:▲12.4とマイナス幅が縮小する見通し。

景況調査結果報告書(令和7年度 第2四半期)

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

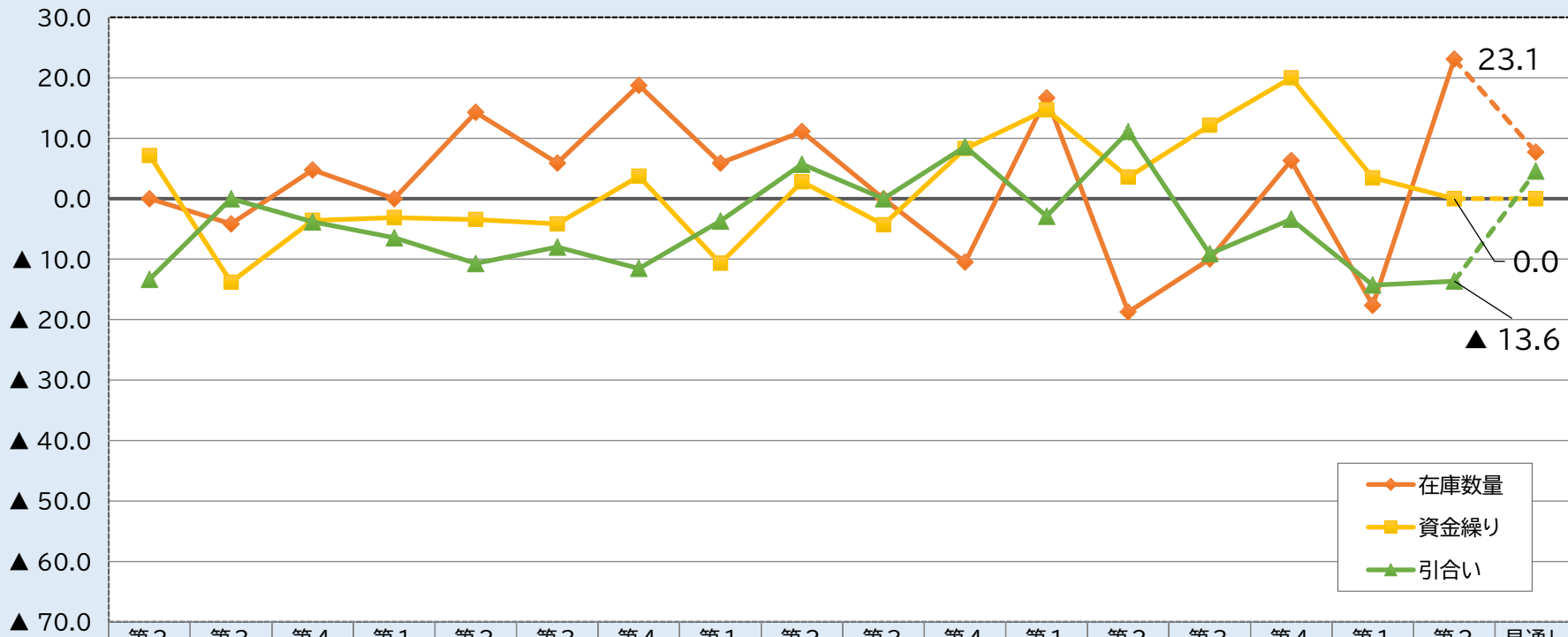
【大企業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【業況】	今期:▲9.1とマイナス幅が拡大した。	来期: +4.5とプラスに転じる見通し。
【生産】	今期:▲30.0とマイナス幅がやや縮小した。	来期: ±0.0となる見通し。
【売上】	今期: ±0.0となった。	来期: +18.2とプラスに転じる見通し。
【経常利益】	今期: +31.8とプラス幅が大幅に拡大した。	来期: +22.7とプラス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 **3. 規模別** 4. 業種別 5. 追加設問

【大企業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【在庫数量】 今期: +23.1 プラスに転じた。

来期: +7.7 とプラス幅が大幅に縮小する見通し。

【資金繰り】 今期: ±0.0 となった。

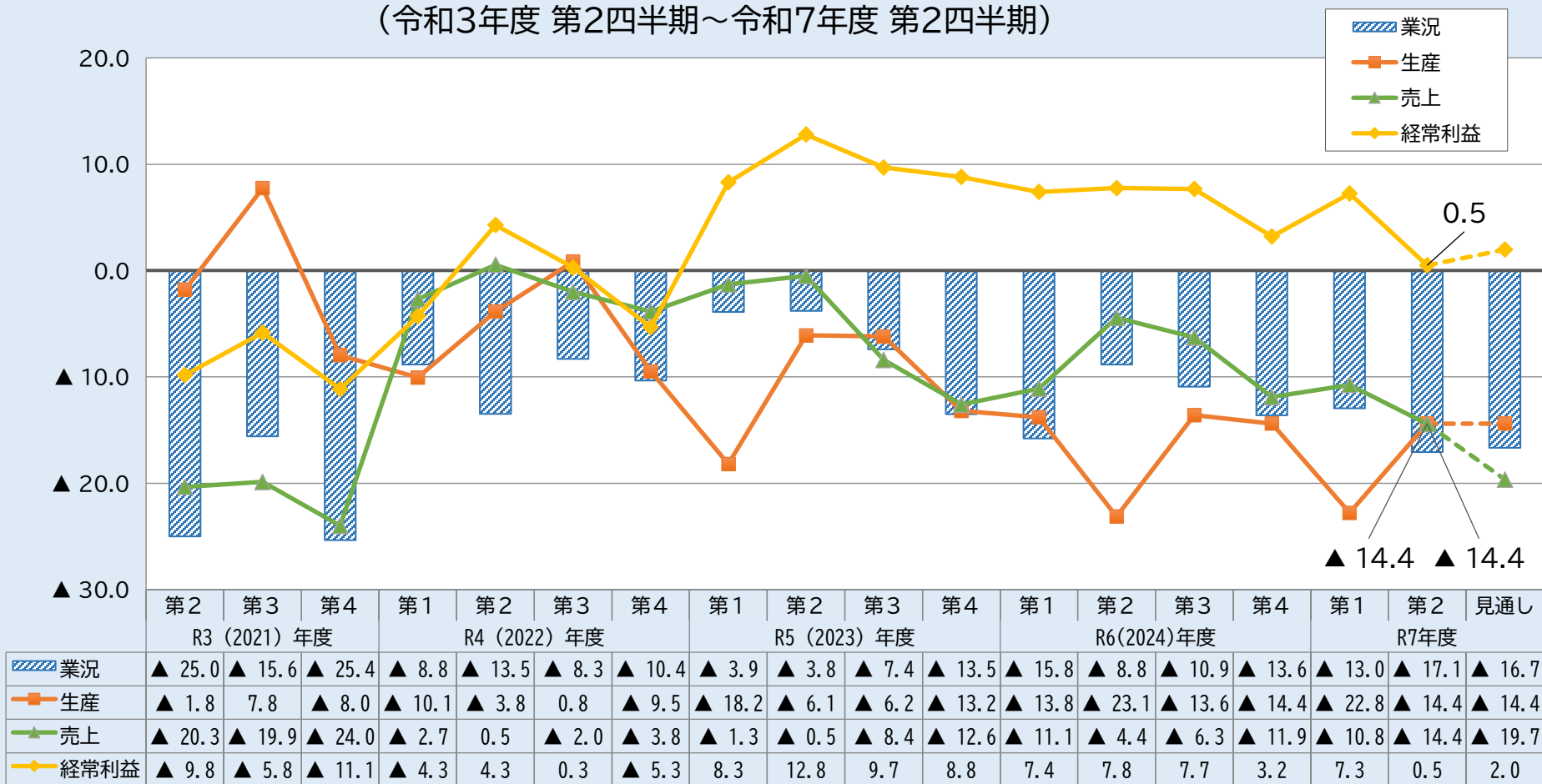
来期: ±0.0 と同水準の見通し。

【引合い】 今期: ▲13.6 とマイナス幅がやや縮小した。

来期: +4.5 とプラスに転じる見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

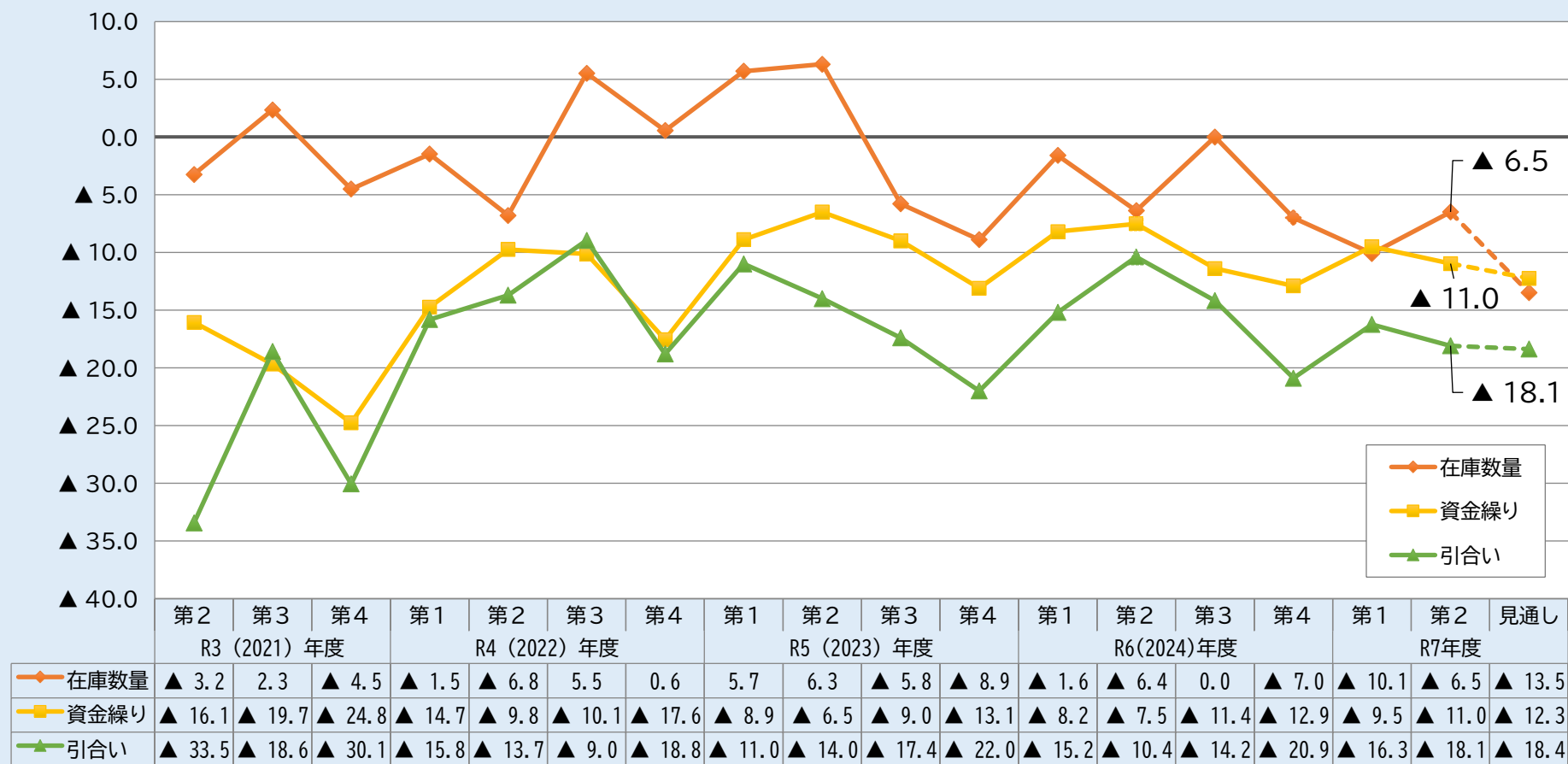
【中小企業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【業況】	今期:▲17.1とマイナス幅が拡大した。	来期:▲16.7とマイナス幅がやや縮小する見通し。
【生産】	今期:▲14.4とマイナス幅が縮小した。	来期:▲14.4と同水準の見通し。
【売上】	今期:▲14.4とマイナス幅が拡大した。	来期:▲19.7とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期:+0.5とプラス幅が縮小した。	来期:+2.0とプラス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【中小企業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【在庫数量】 今期: ▲6.5とマイナス幅が縮小した。

来期: ▲13.5とマイナス幅が拡大する見通し。

【資金繰り】 今期: ▲11.0とマイナス幅が拡大した。

来期: ▲12.3とマイナス幅が拡大する見通し。

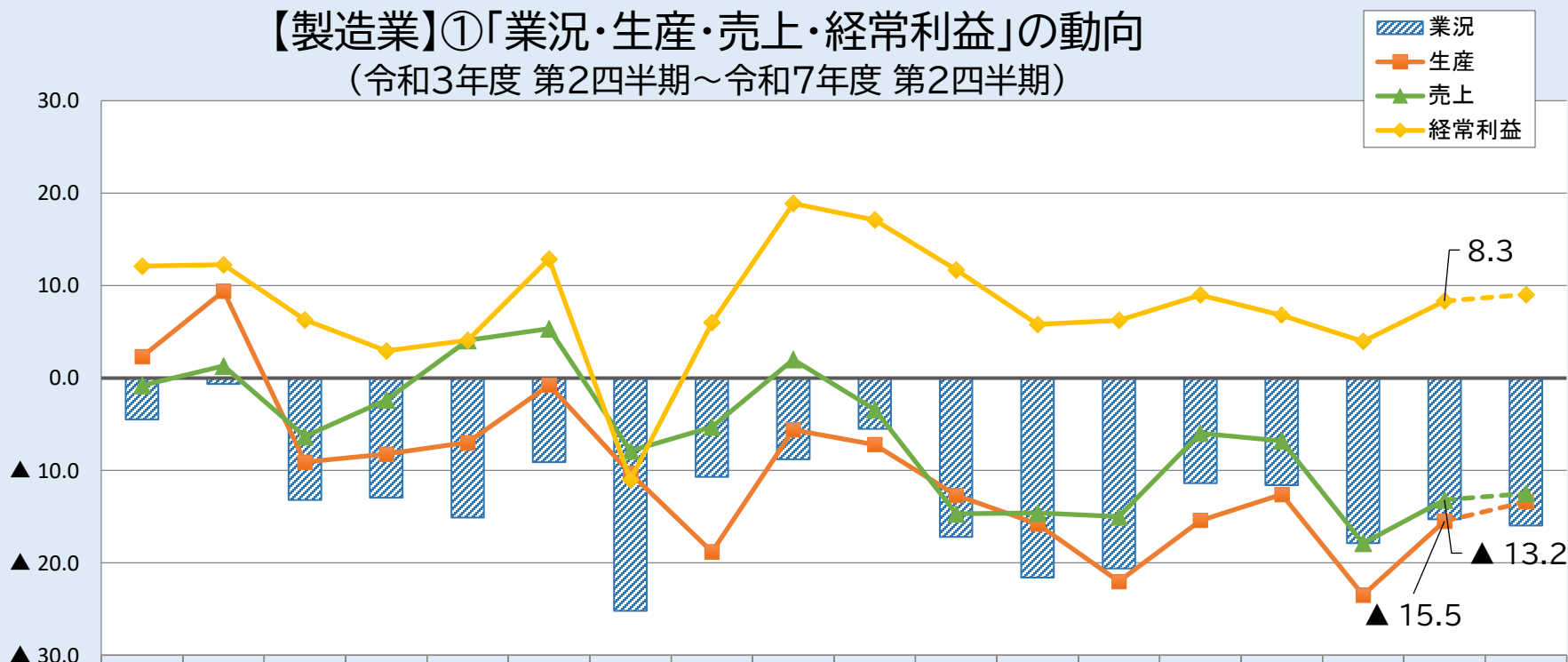
【引合い】 今期: ▲18.1とマイナス幅が拡大した。

来期: ▲18.4とマイナス幅がやや拡大する見通し。

景況調査結果報告書(令和7年度 第2四半期)

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【製造業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)

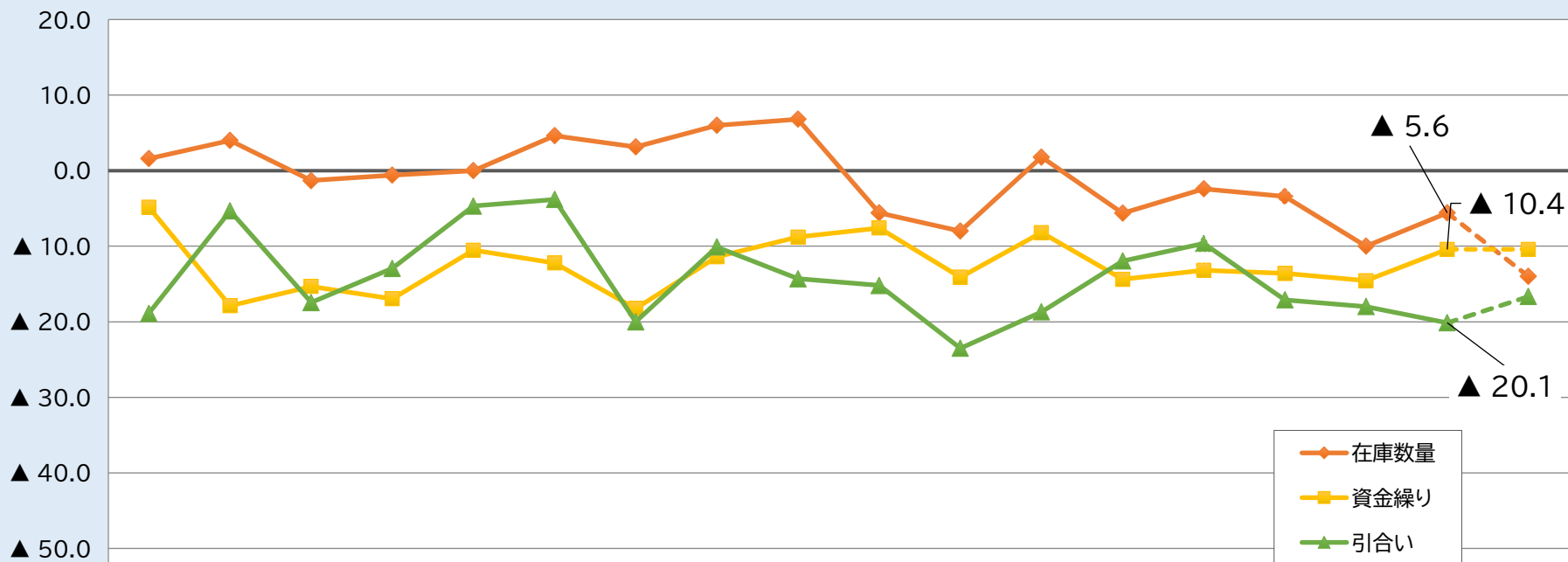


	R3 (2021) 年度			R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度				R7 (2025) 年度		
業況	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 13.2	▲ 12.9	▲ 15.1	▲ 9.1	▲ 25.2	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 20.6	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 17.9	▲ 15.3	▲ 16.0
生産	2.3	9.4	▲ 9.1	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 10.3	▲ 18.8	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 22.0	▲ 15.4	▲ 12.6	▲ 23.5	▲ 15.5	▲ 13.4
売上	▲ 0.8	1.3	▲ 6.3	▲ 2.4	4.1	5.3	▲ 7.9	▲ 5.3	2.0	▲ 3.4	▲ 14.7	▲ 14.6	▲ 15.0	▲ 6.0	▲ 6.8	▲ 17.9	▲ 13.2	▲ 12.5
経常利益	12.1	12.3	6.3	2.9	4.1	12.9	▲ 11.0	6.0	18.9	17.1	11.7	5.8	6.3	9.0	6.8	4.0	8.3	9.0

【業況】	今期: ▲15.3とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲16.0とマイナス幅がやや拡大する見通し。
【生産】	今期: ▲15.5とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲13.4とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期: ▲13.2とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲12.5とマイナス幅がやや縮小する見通し。
【経常利益】	今期: +8.3とプラス幅が拡大した。	来期: +9.0とプラス幅がやや拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【製造業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)

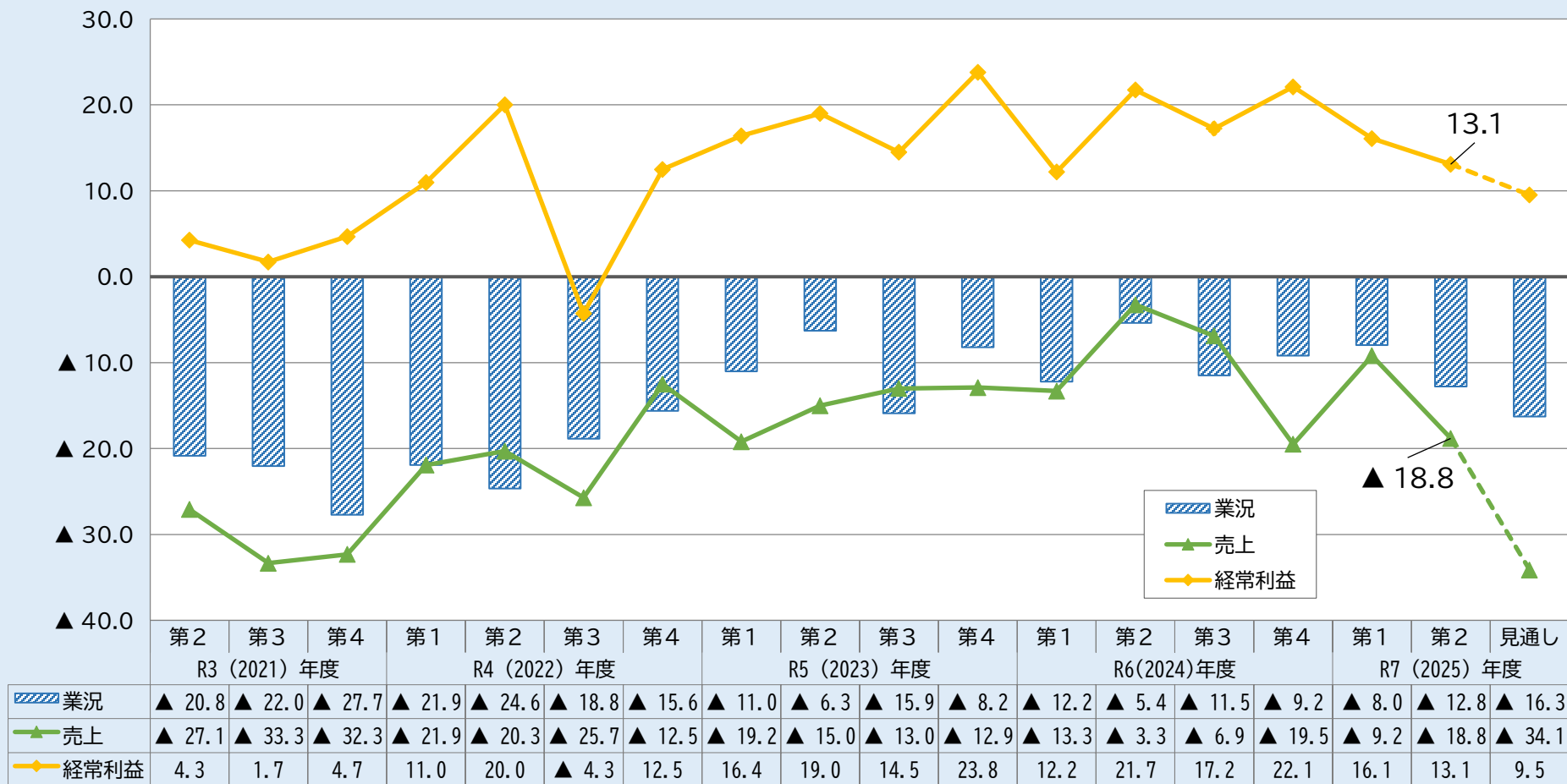


	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	見通し
	R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度				R7 (2025) 年度	
在庫数量	1.6	4.0	▲ 1.3	▲ 0.6	0.0	4.6	3.1	6.0	6.8	▲ 5.6	▲ 8.0	1.8	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 14.0
資金繰り	▲ 4.8	▲ 17.9	▲ 15.3	▲ 17.0	▲ 10.5	▲ 12.2	▲ 18.3	▲ 11.4	▲ 8.8	▲ 7.6	▲ 14.1	▲ 8.2	▲ 14.4	▲ 13.2	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 10.4	▲ 10.4
引合い	▲ 18.9	▲ 5.3	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 20.0	▲ 10.1	▲ 14.3	▲ 15.2	▲ 23.5	▲ 18.7	▲ 11.9	▲ 9.6	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 20.1	▲ 16.7

【在庫数量】	今期: ▲5.6とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲14.0とマイナス幅が拡大する見通し。
【資金繰り】	今期: ▲10.4とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲10.4と同水準の見通し。
【引合い】	今期: ▲20.1とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲16.7とマイナス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

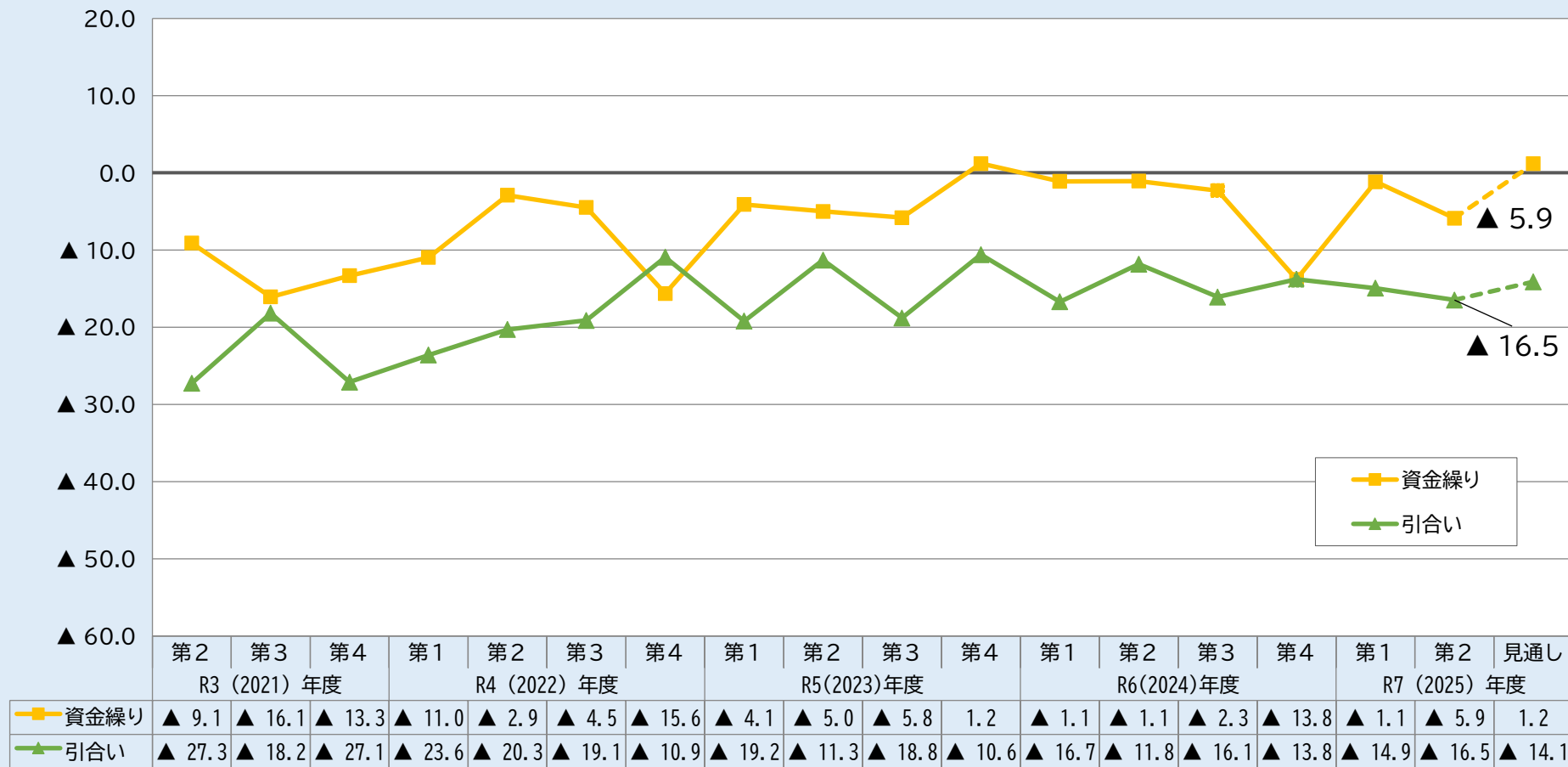
【建設業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【業況】	今期:▲12.8とマイナス幅が拡大した。	来期:▲16.3とマイナス幅が拡大する見通し。
【売上】	今期:▲18.8とマイナス幅が拡大した。	来期:▲34.1とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【経常利益】	今期:+13.1とプラス幅が縮小した。	来期:+9.5とプラス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

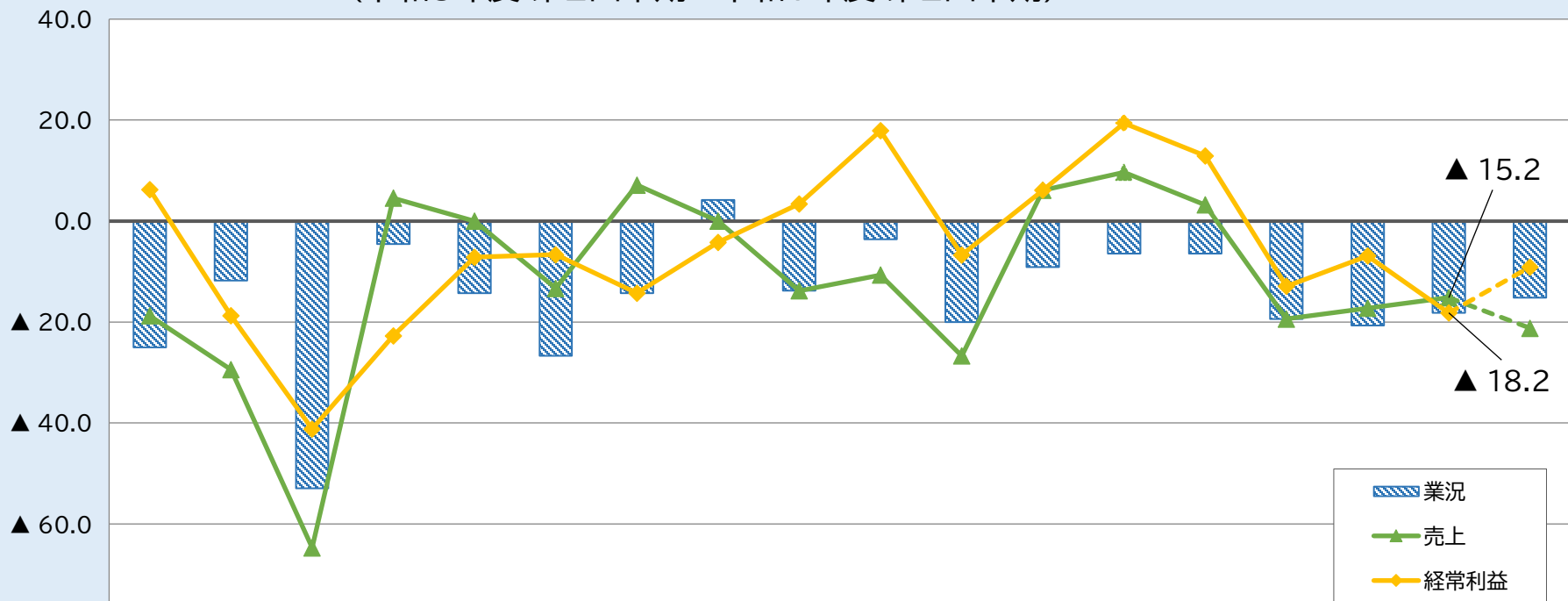
【建設業】②「資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【資金繰り】	今期:▲5.9とマイナス幅が拡大した。	来期:+1.2とプラスに転じる見通し。
【引合い】	今期:▲16.5とマイナス幅が拡大した。	来期:▲14.1とマイナス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

【卸売業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)

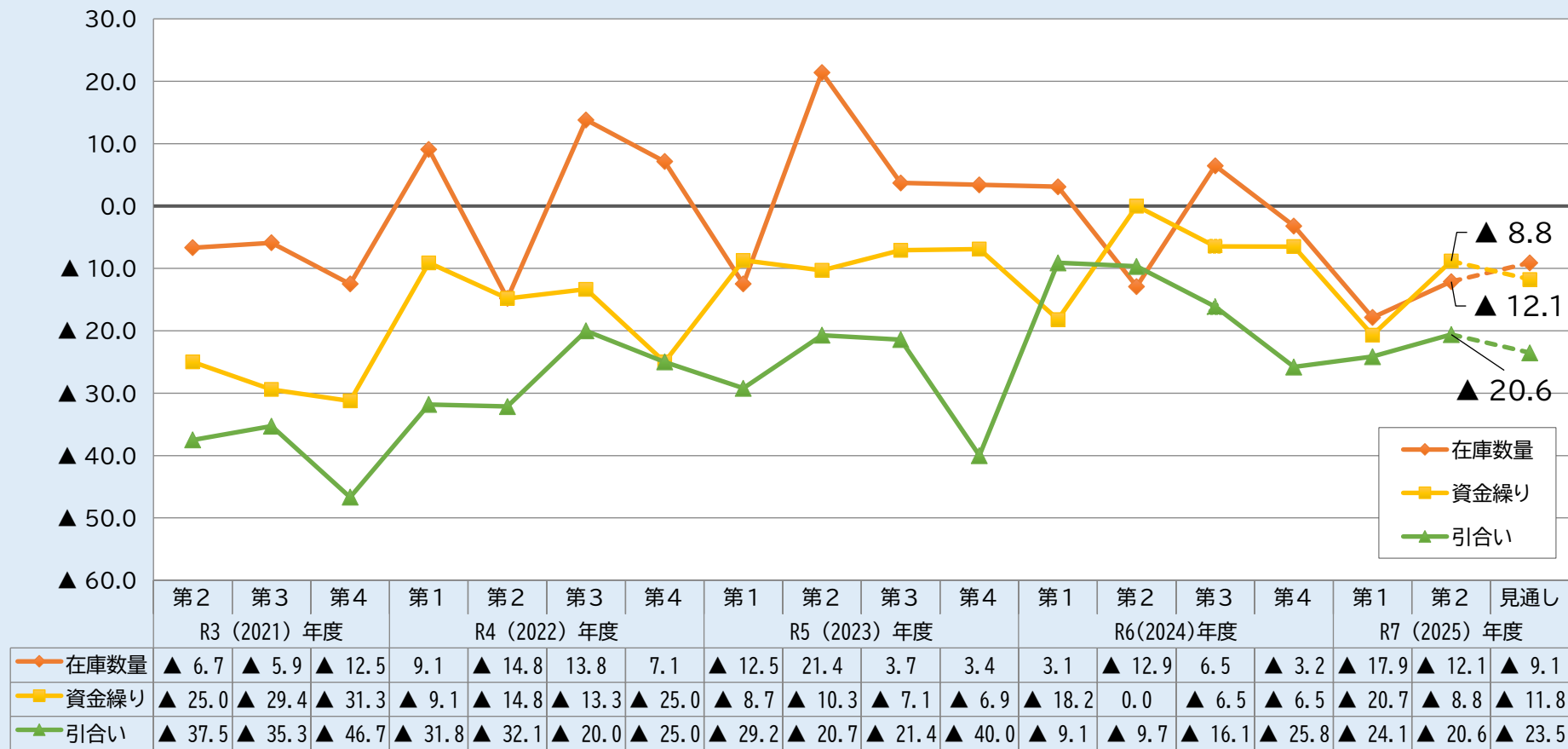


	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	見通し
	R3 (2021) 年度			R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度				R7 (2025) 年度		
業況	▲ 25.0	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 26.7	▲ 14.3	4.2	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 20.0	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 18.2	▲ 15.2
売上	▲ 18.8	▲ 29.4	▲ 64.7	4.5	0.0	▲ 13.3	7.1	0.0	▲ 13.8	▲ 10.7	▲ 26.7	6.1	9.7	3.2	▲ 19.4	▲ 17.2	▲ 15.2	▲ 21.2
経常利益	6.3	▲ 18.8	▲ 41.2	▲ 22.7	▲ 7.1	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 4.2	3.4	17.9	▲ 6.7	6.1	19.4	12.9	▲ 12.9	▲ 6.9	▲ 18.2	▲ 9.1

【業況】	今期: ▲18.2とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲15.2とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期: ▲15.2とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲21.2とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期: ▲18.2とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲9.1とマイナス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

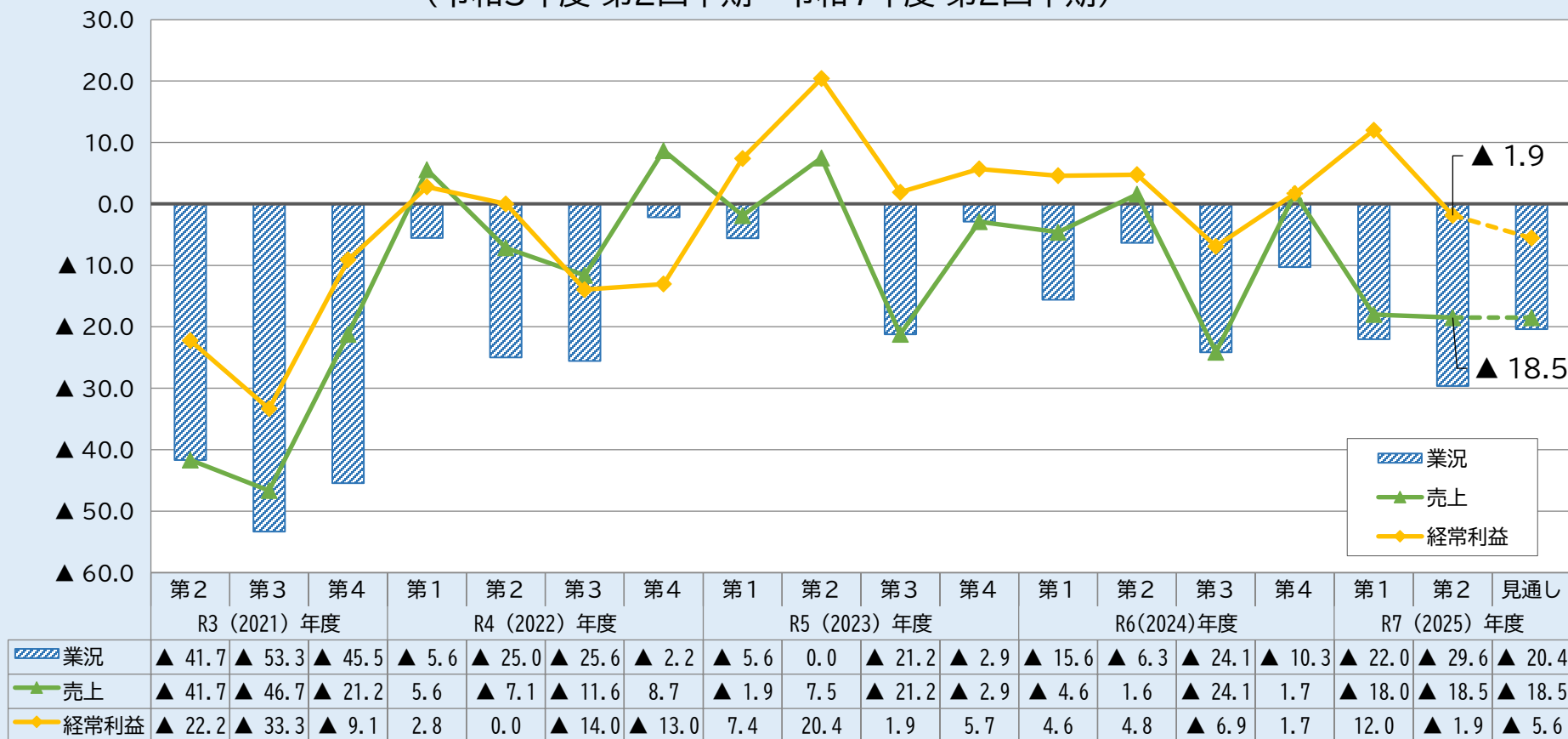
【卸売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【在庫数量】	今期:▲12.1とマイナス幅が縮小した。	来期:▲9.1とマイナス幅が縮小する見通し。
【資金繰り】	今期:▲8.8とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期:▲11.8とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期:▲20.6とマイナス幅が縮小した。	来期:▲23.5とマイナス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

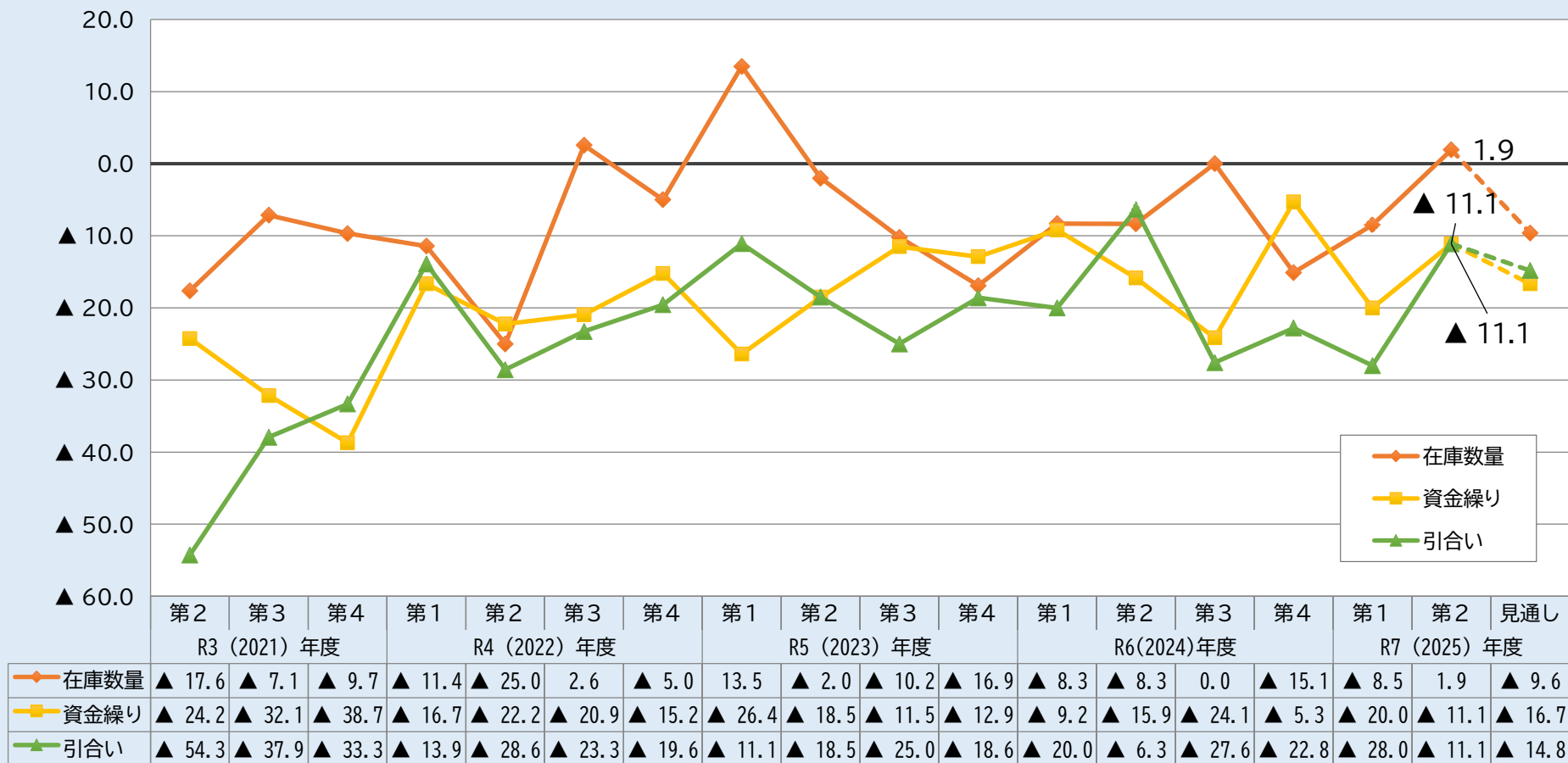
【小売業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【業況】	今期:▲29.6とマイナス幅が拡大した。	来期:▲20.4とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期:▲18.5とマイナス幅がやや拡大した。	来期:▲18.5と同水準の見通し。
【経常利益】	今期:▲1.9とマイナスに転じた。	来期:▲5.6とマイナス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

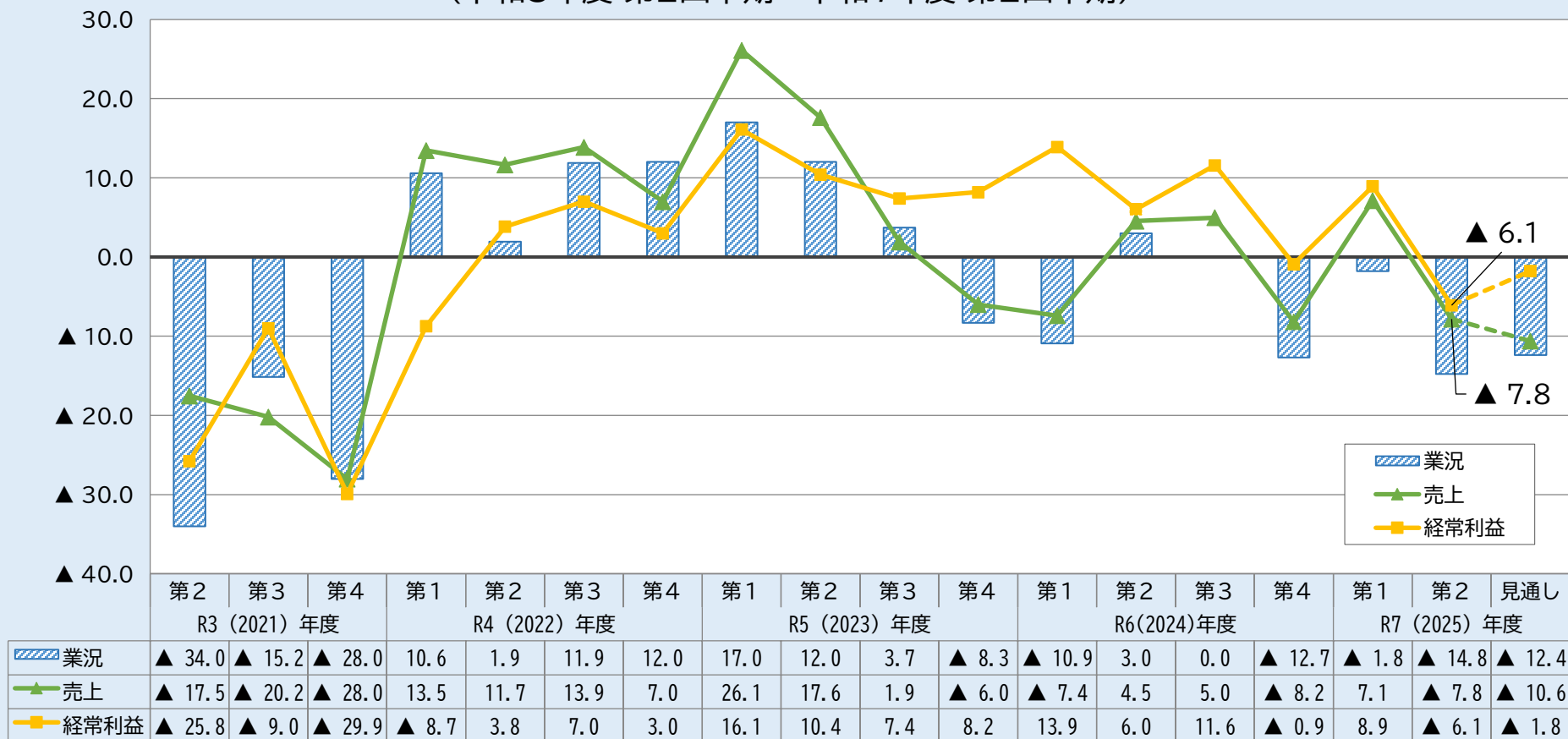
【小売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【在庫数量】	今期: +1.9とプラスに転じた。	来期: ▲9.6とマイナスに転じる見通し。
【資金繰り】	今期: ▲11.1とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲16.7とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲11.1とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲14.8とマイナス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

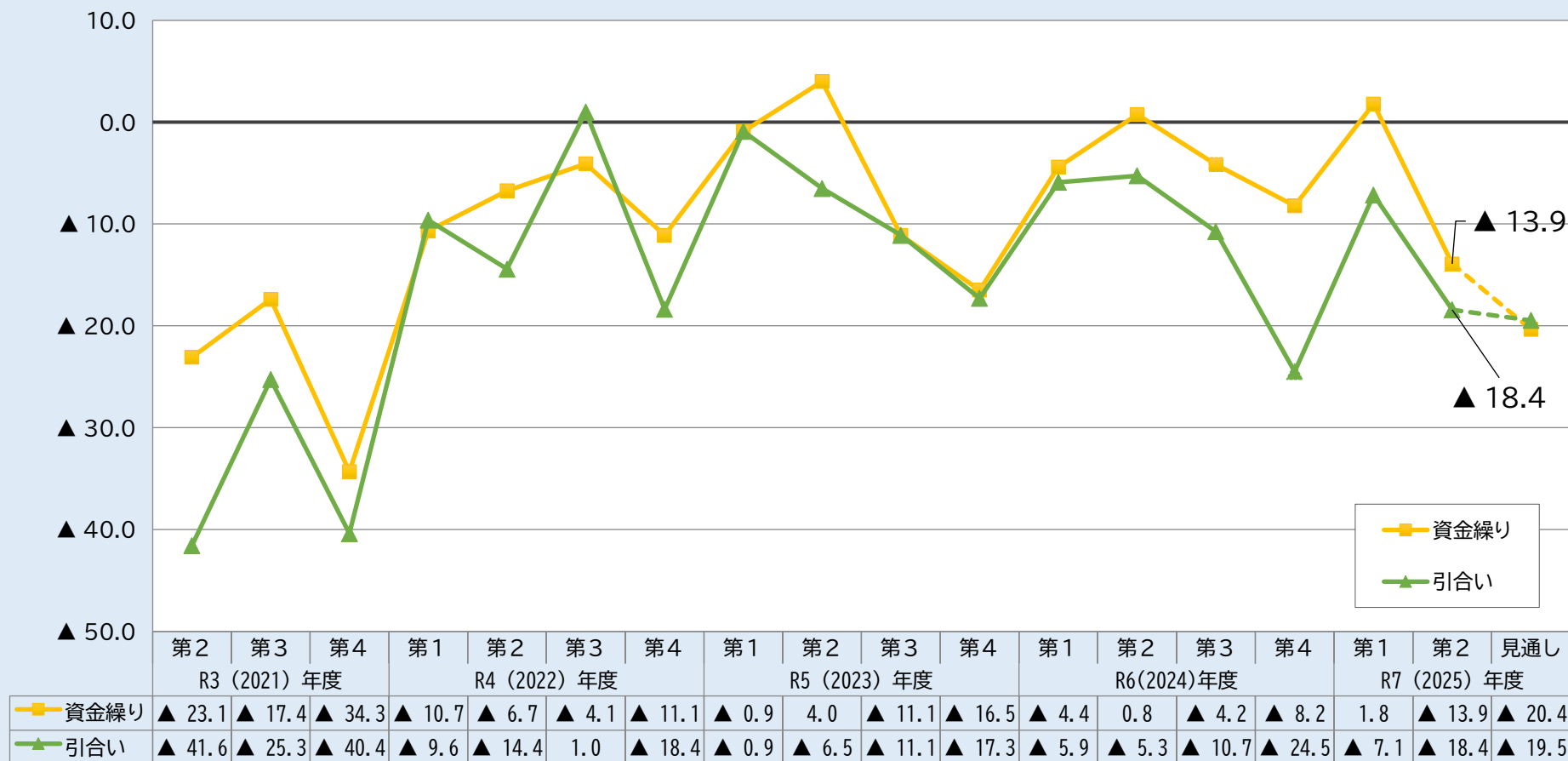
【サービス業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【業況】	今期:▲14.8とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期:▲12.4とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期:▲7.8とマイナスに転じた。	来期:▲10.6とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期:▲6.1とマイナスに転じた。	来期:▲1.8とマイナス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 **4. 業種別** 5. 追加設問

【サービス業】②「資金繰り・引合い」の動向 (令和3年度 第2四半期～令和7年度 第2四半期)



【資金繰り】	今期:▲13.9とマイナスに転じた。	来期:▲20.4とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期:▲18.4とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期:▲19.5とマイナス幅が拡大する見通し。

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

業況判断	企業コメント	業種
好転	国スポ開催の恩恵もあり、来客数が増加	サービス業
	受注済みの工事が多くあるため今期売上高はある程度の見通しが立っているが、利益や受注の確保に関しては不明点も多い。	建設業
	米国関税の影響もあまり感じられず、過去最高の売り上げ更新が継続している。	製造業
不変	仕入れ材料費、労務費共に価格が上がっているため、価格転換できてはいるが、利益率が少し落ちている。	建設業
	人件費含むコストの急上昇を価格転嫁するのが難しく、多忙ではあるものの利益が出ない見通し。	製造業
	仕入単価の上昇で、利益率が下降ぎみとなっている。	小売業
	新規採用を希望しているものの、応募が著しく減少している状況から、中途採用にて対応している。	建設業
	先行き不安のせいか、好景気が望めないところであるため、積極的な営業努力が必要と考えている。	建設業
悪化	米国関税により先行きが不透明	製造業
	大阪・関西万博の影響により、関西からお越しのお客様が減少した。	サービス業
	輸出向け商品の加工依頼が減少した。	製造業
	エネルギー等の物価高騰により原材料や仕入れコストが高騰し、商品自体が値上がり、購買意欲に繋がらないことにより、売上が低迷している。	小売業

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【追加設問 1】

賃金の引き上げについて

1. 調査概要

2. 全体

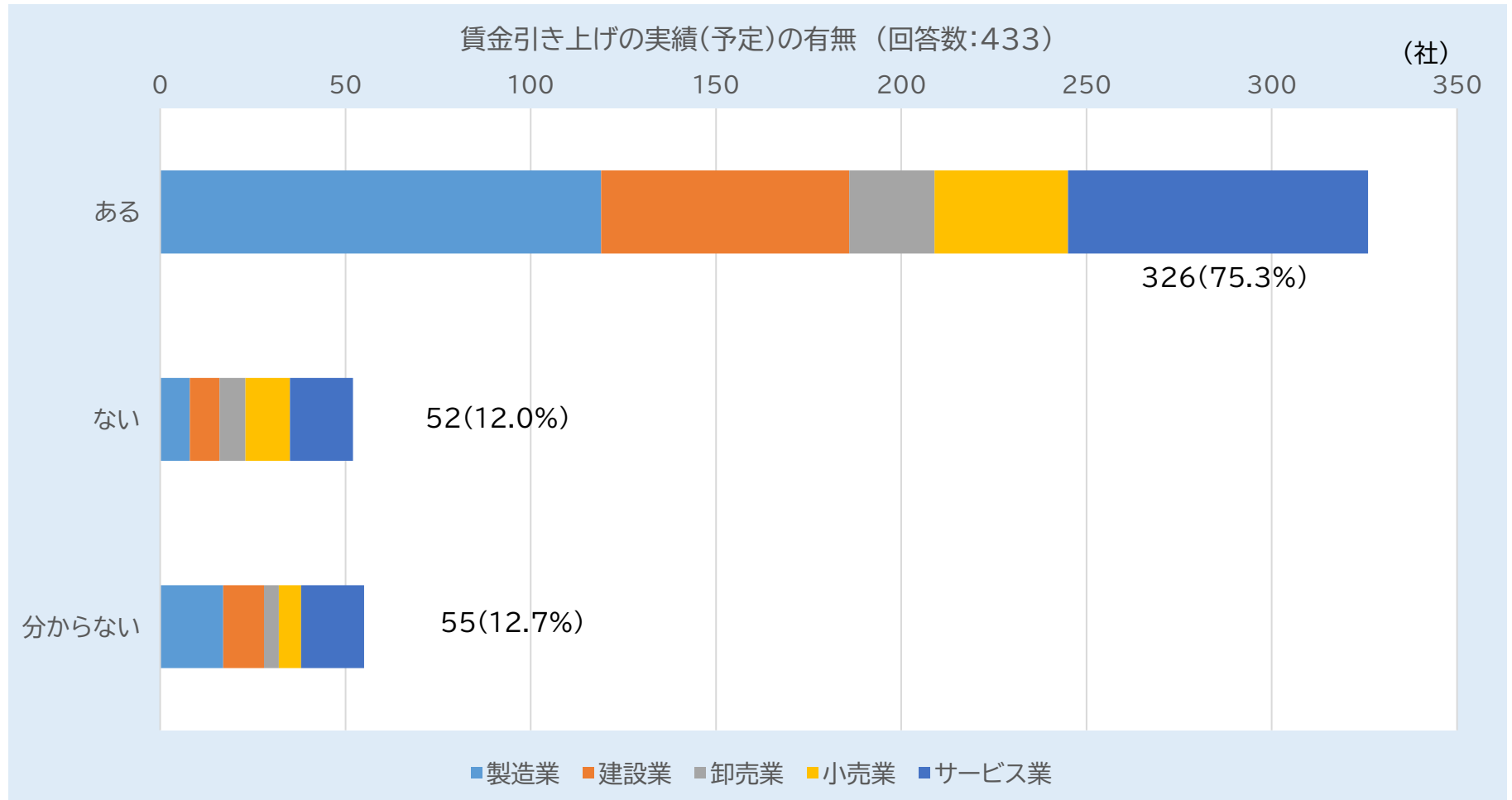
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

賃金引き上げの実績(予定)の有無(全体)

- 賃金引き上げの実績(または予定)について尋ねたところ、「ある」が約75%であった。



1. 調査概要

2. 全体

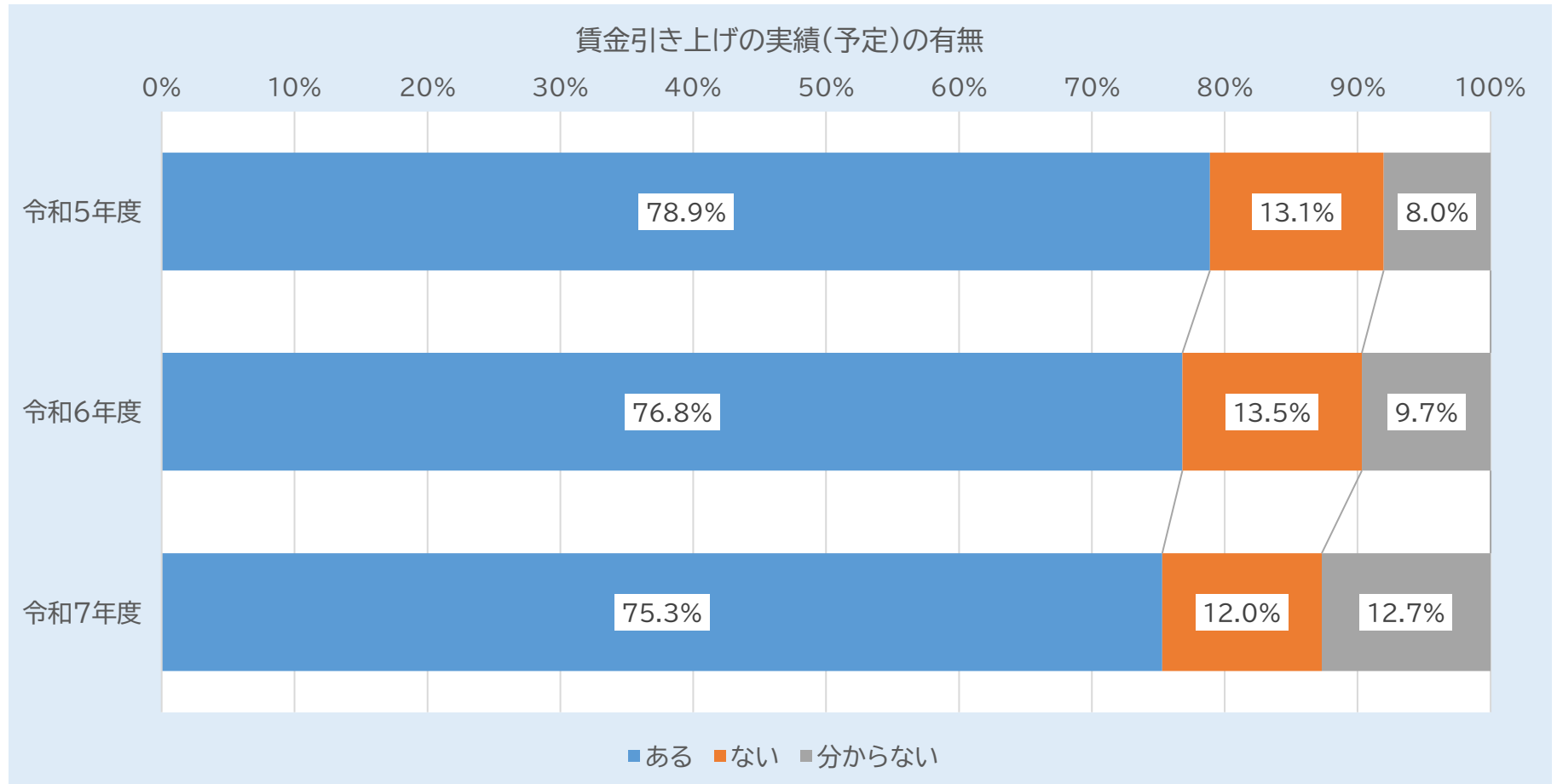
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

賃金引き上げの実績(予定)の有無(令和5年度からの比較)

- 賃金引き上げの実績(または予定)について、令和5年度から令和7年度までを比較したところ、「ある」の割合が減少傾向となった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

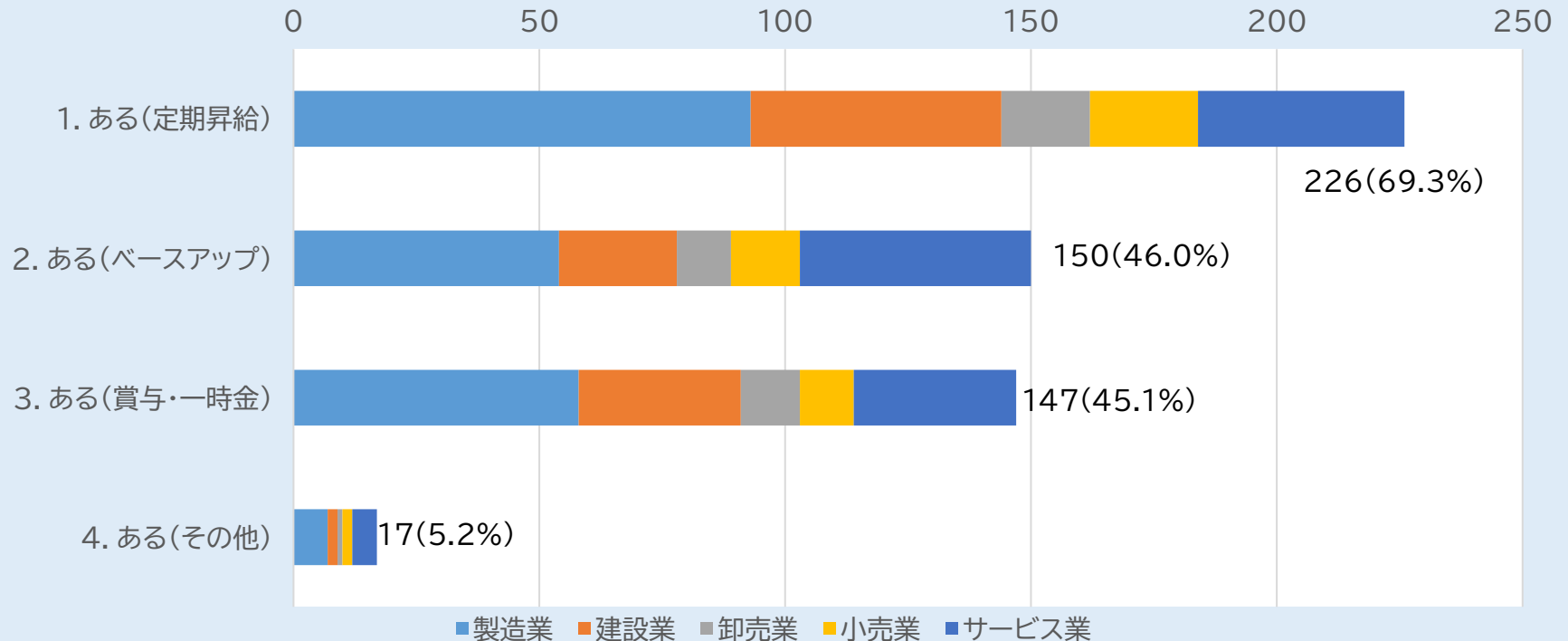
5. 追加設問

賃金引き上げの内容

- 今年度、賃金引き上げの実績・予定がある事業所を対象に、引き上げの内容を複数回答で尋ねたところ、「定期昇給」が最も多く、次いで「ベースアップ」、「賞与・一時金」の順に多かった。
- 「その他」の内容：最低賃金改定に伴う引き上げ等

賃金引き上げの内容（複数選択、回答者数：326）

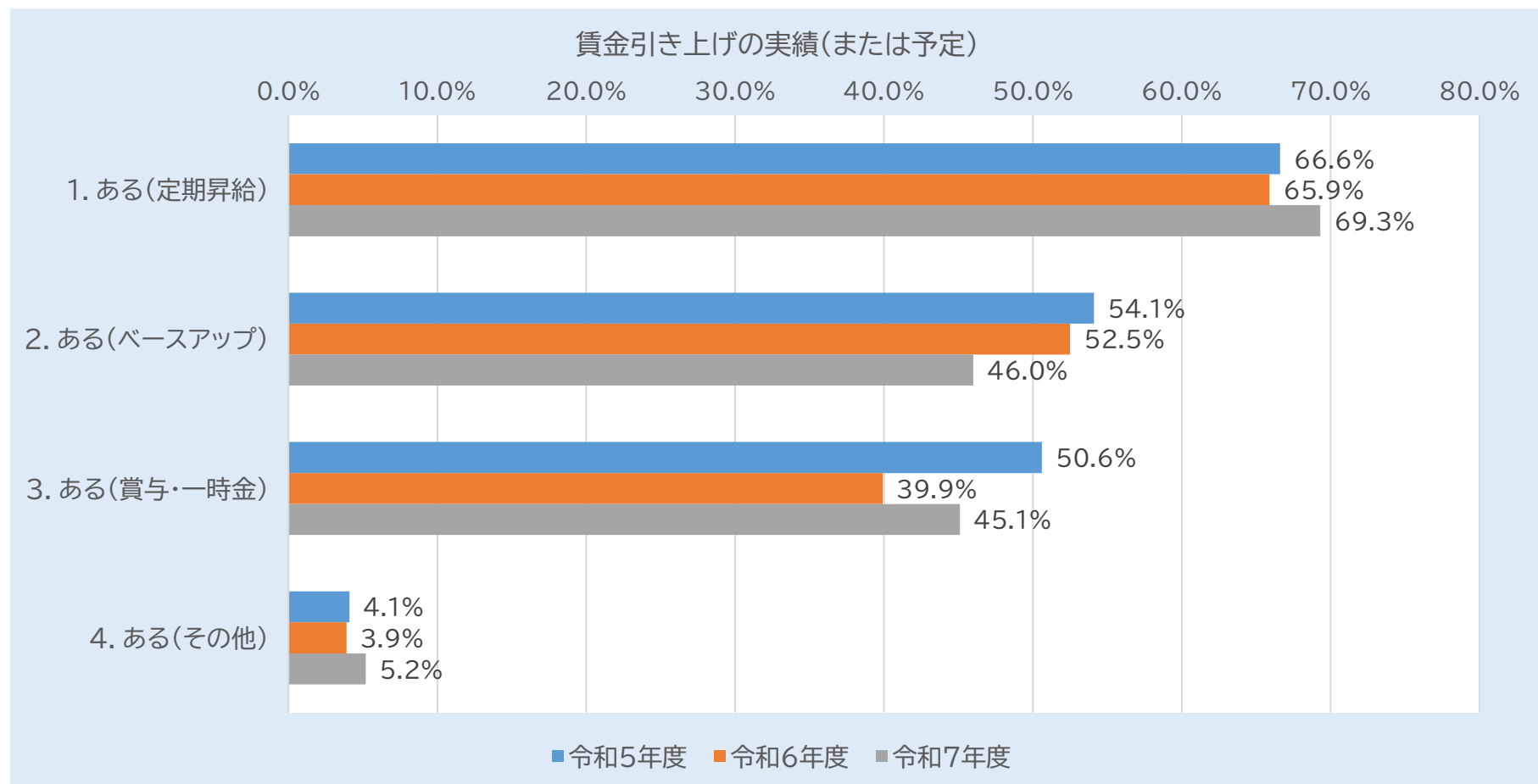
（社）



1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

賃金引き上げの内容(令和5年度からの比較)

- 賃金引き上げの内容について、令和5年度から令和7年度までを比較したところ、「定期昇給」の割合が増加傾向、「ベースアップ」の割合が減少傾向となった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

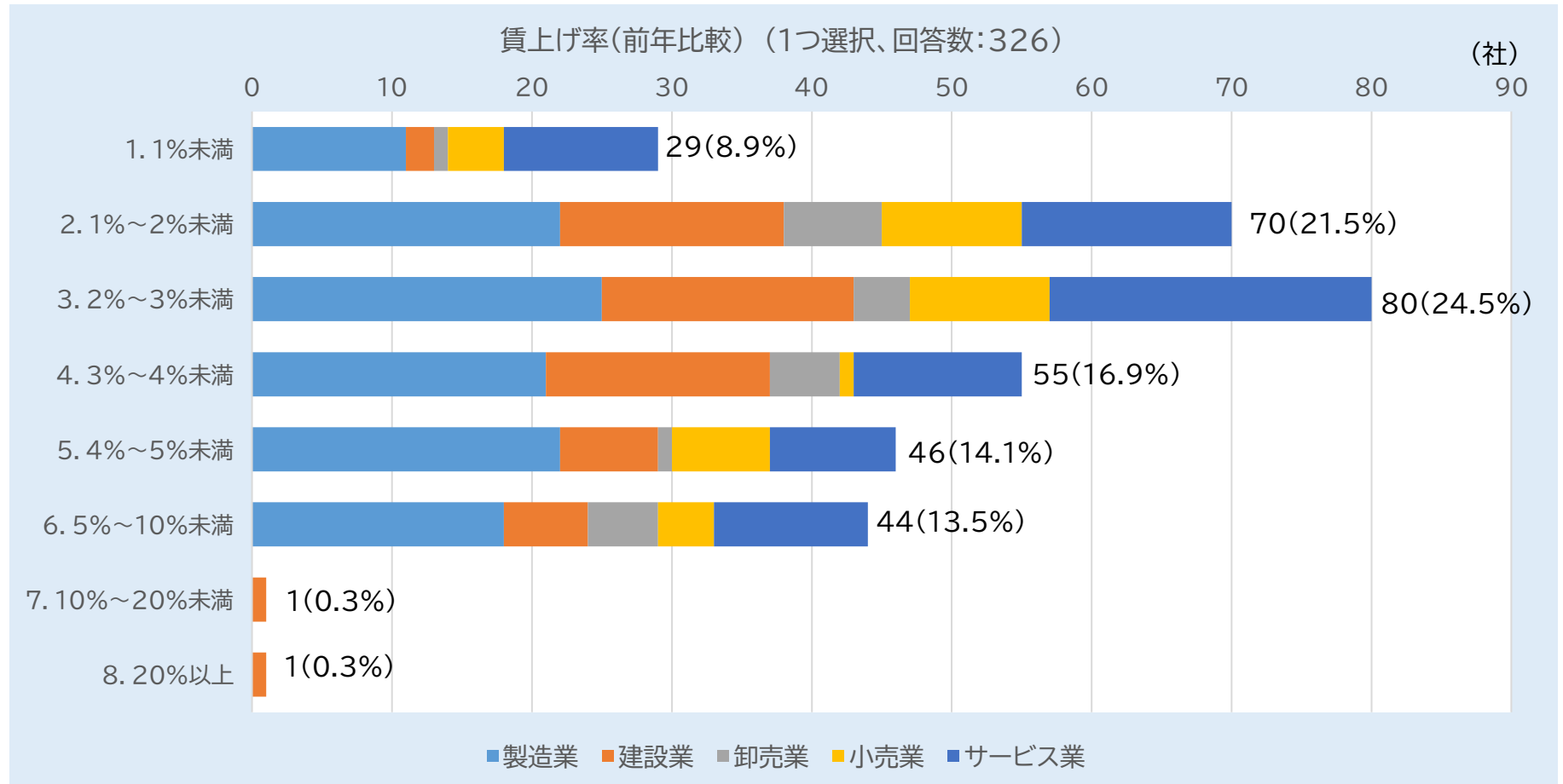
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

賃上げ率

- 賃上げ率(前年比)を尋ねたところ、「2%～3%未満」が最も多く、「1%～2%未満」、「3%～4%未満」が続いた。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

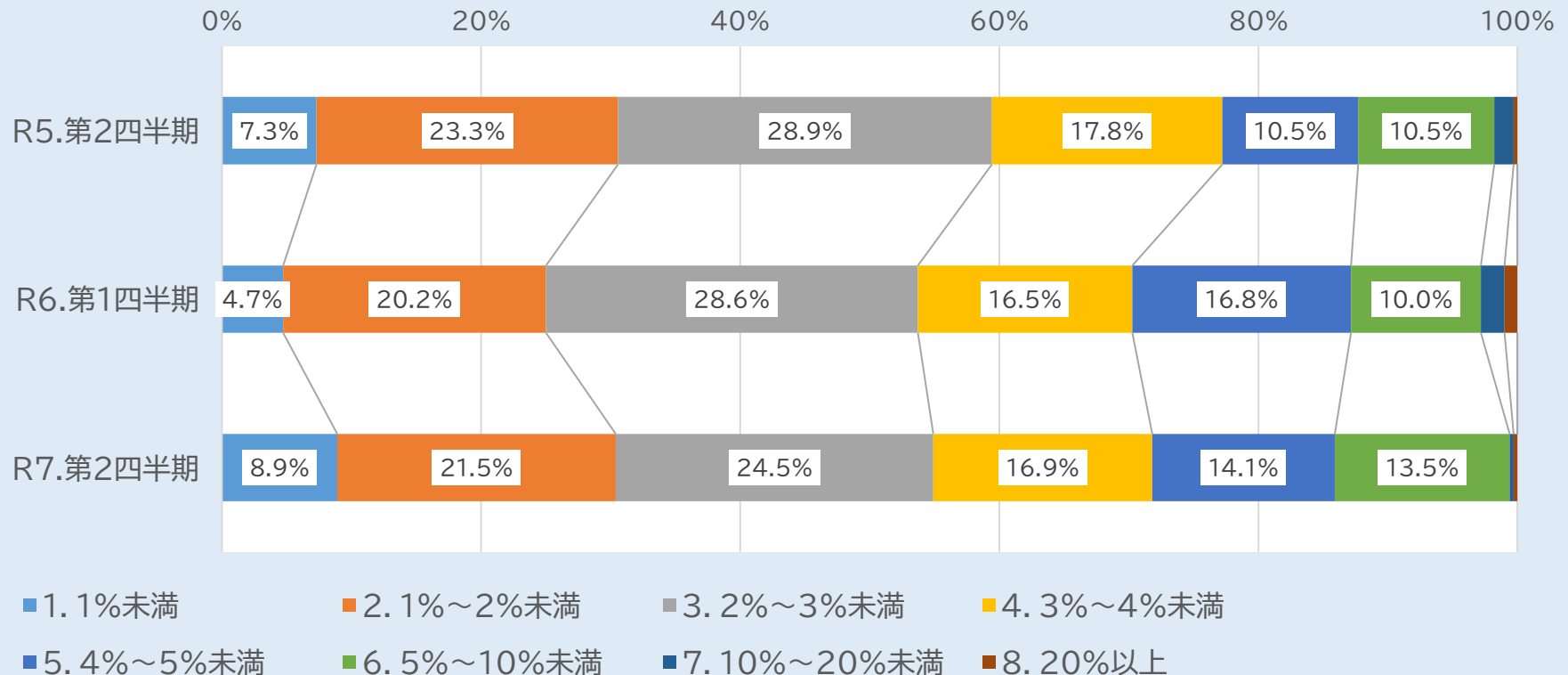
4. 業種別

5. 追加設問

賃上げ率(令和5年度からの比較)

- 賃上げ率について、令和5年度から令和7年度までを比較したところ、「賃上げ率2%～3%未満」と「賃上げ率3%～4%未満」の割合の合計が減少傾向となった。

賃上げ率(前年比)



1. 調査概要

2. 全体

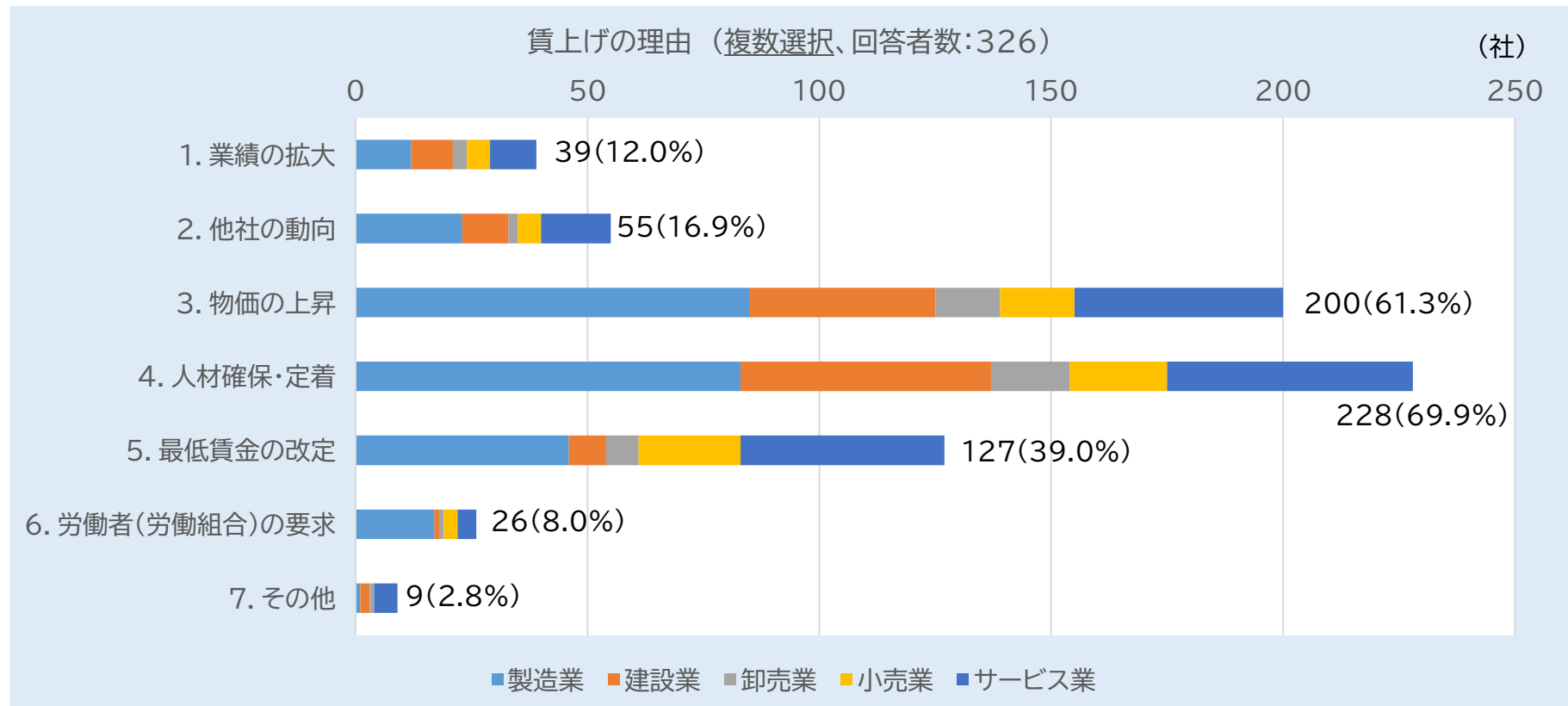
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

賃金引き上げの理由

- 賃金引き上げの理由を複数回答で尋ねたところ、「人材確保・定着」が最も多く、「物価の上昇」、「最低賃金の改定」が続いた。
- 「その他」の内容：定期昇給 等

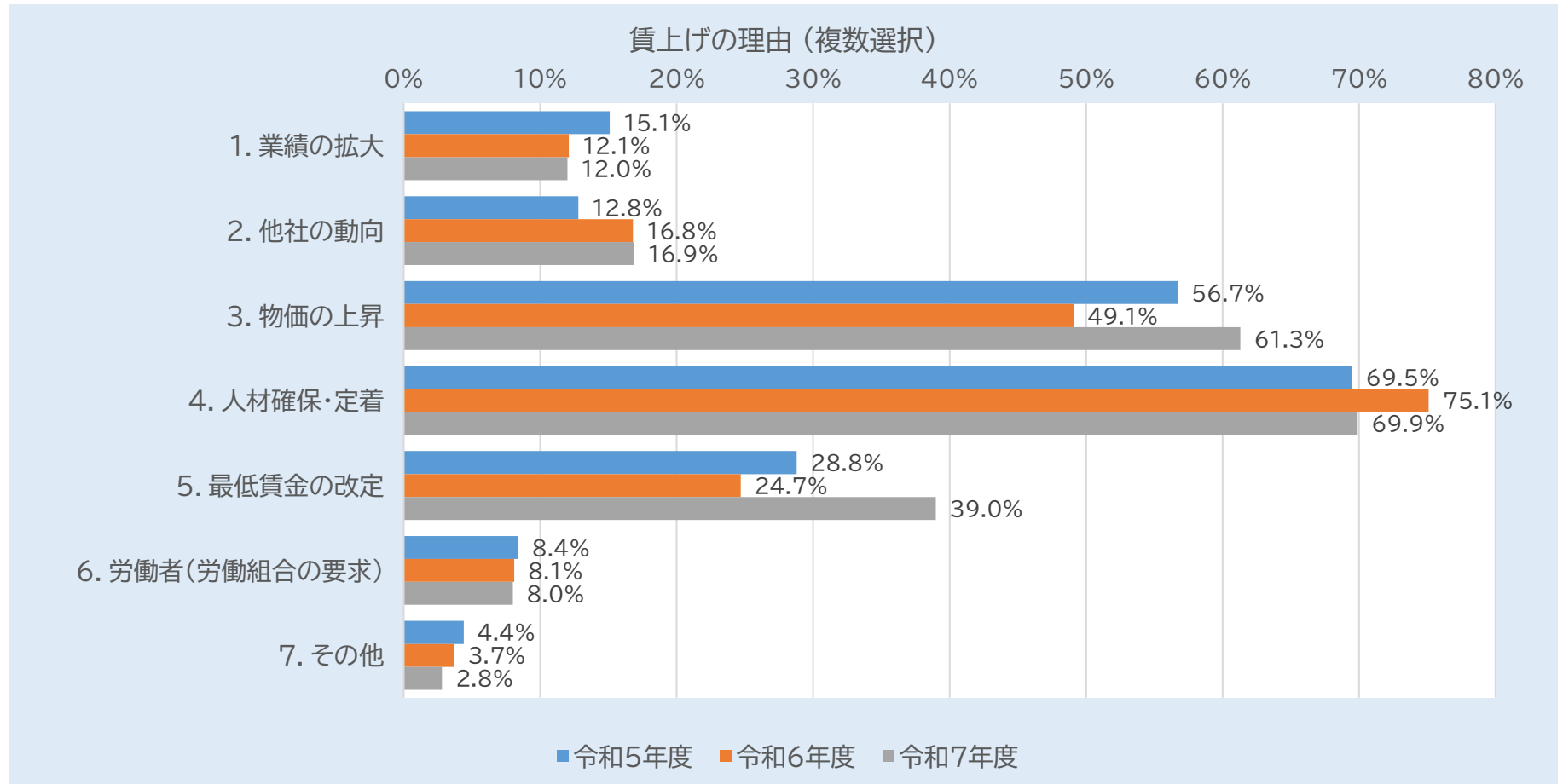


※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため、回答の合計は100%にはならない）

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

賃金引き上げの理由(令和5年度からの比較)

- 賃金引き上げの理由について、令和5年度から令和7年度までを比較したところ、「他社の動向」、「物価の上昇」、「最低賃金の改定」等の割合が増加傾向となった。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため、回答の合計は100%にはならない)

1. 調査概要

2. 全体

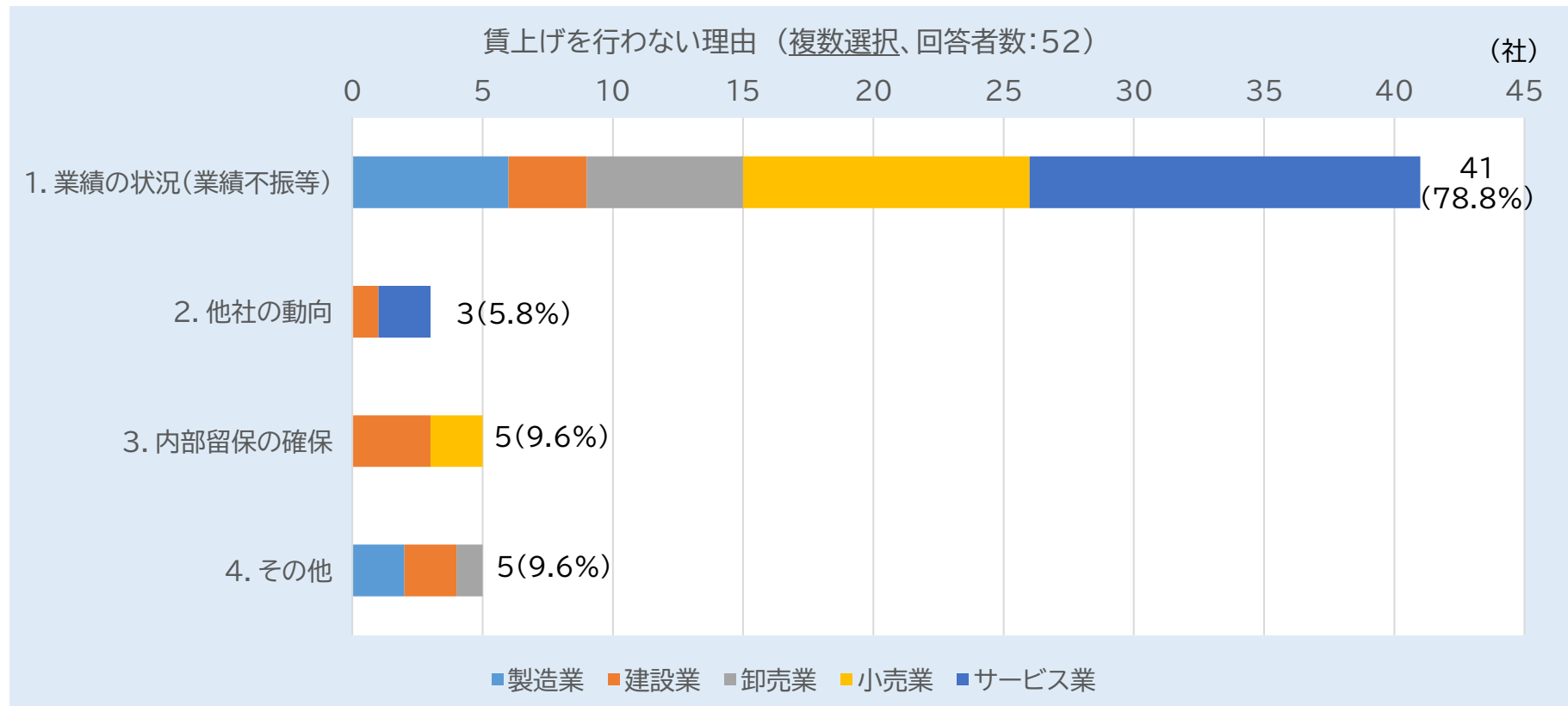
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

賃金を引き上げない理由

- 今年度、賃金引き上げの実績・予定がない事業所を対象に、その理由を複数回答で尋ねたところ、「業績の状況（業績不振等）」が最も多かった。
- 「その他」の内容：昨年に賃金引き上げ済み 等



※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため、回答の合計は100%にはならない）

1. 調査概要

2. 全体

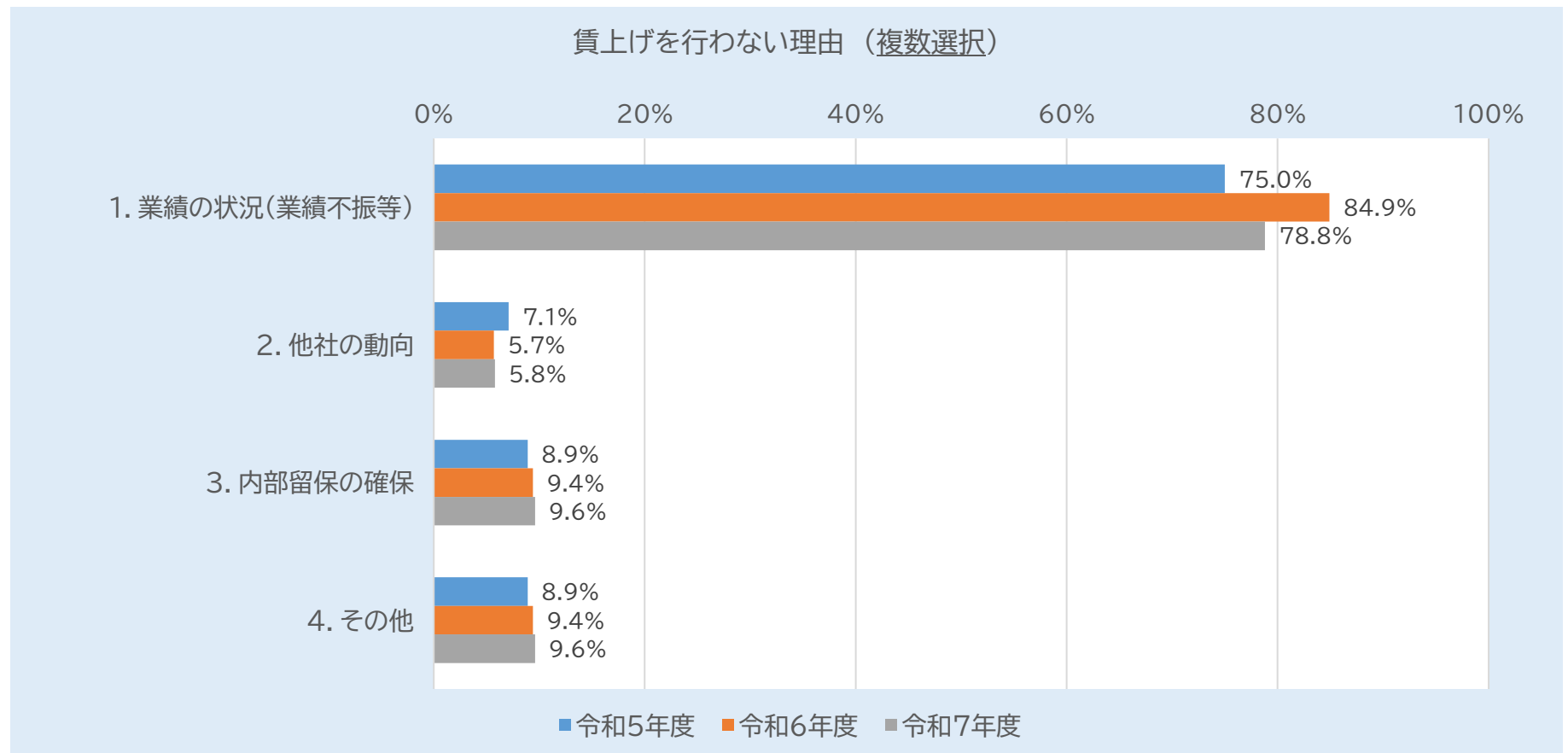
3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

賃金を引き上げない理由(令和5年度からの比較)

- 賃金を引き上げない理由について、令和5年度から令和7年度までを比較したところ、「業績の状況(業績不振等)」の割合が高い水準での推移となった。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため、回答の合計は100%にはならない)

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【追加設問2】

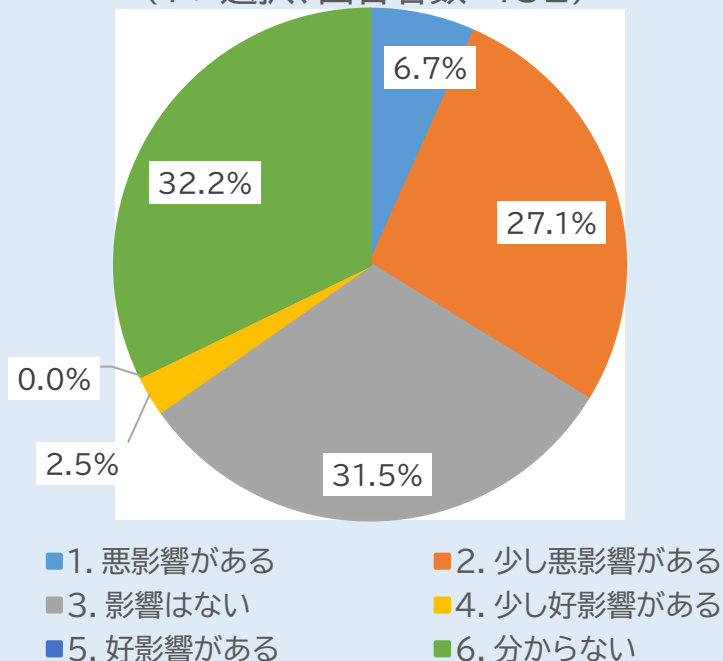
米国の追加関税措置による影響について

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

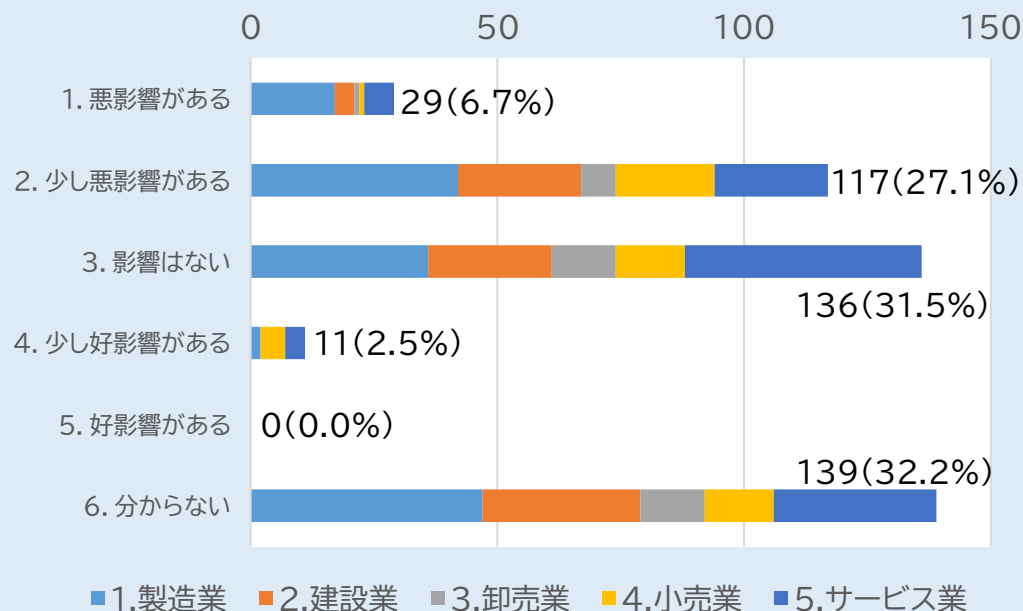
米国の追加関税措置が及ぼす影響

- 米国の追加関税措置が及ぼす影響について尋ねたところ、「悪影響がある」が6.7%、「少し悪影響がある」が27.1%で、全体の33.8%が悪影響を受けると回答した。
- 「影響はない」が31.5%、「分からない」が32.2%であった。

米国関税措置が及ぼす影響
(1つ選択、回答者数:432)



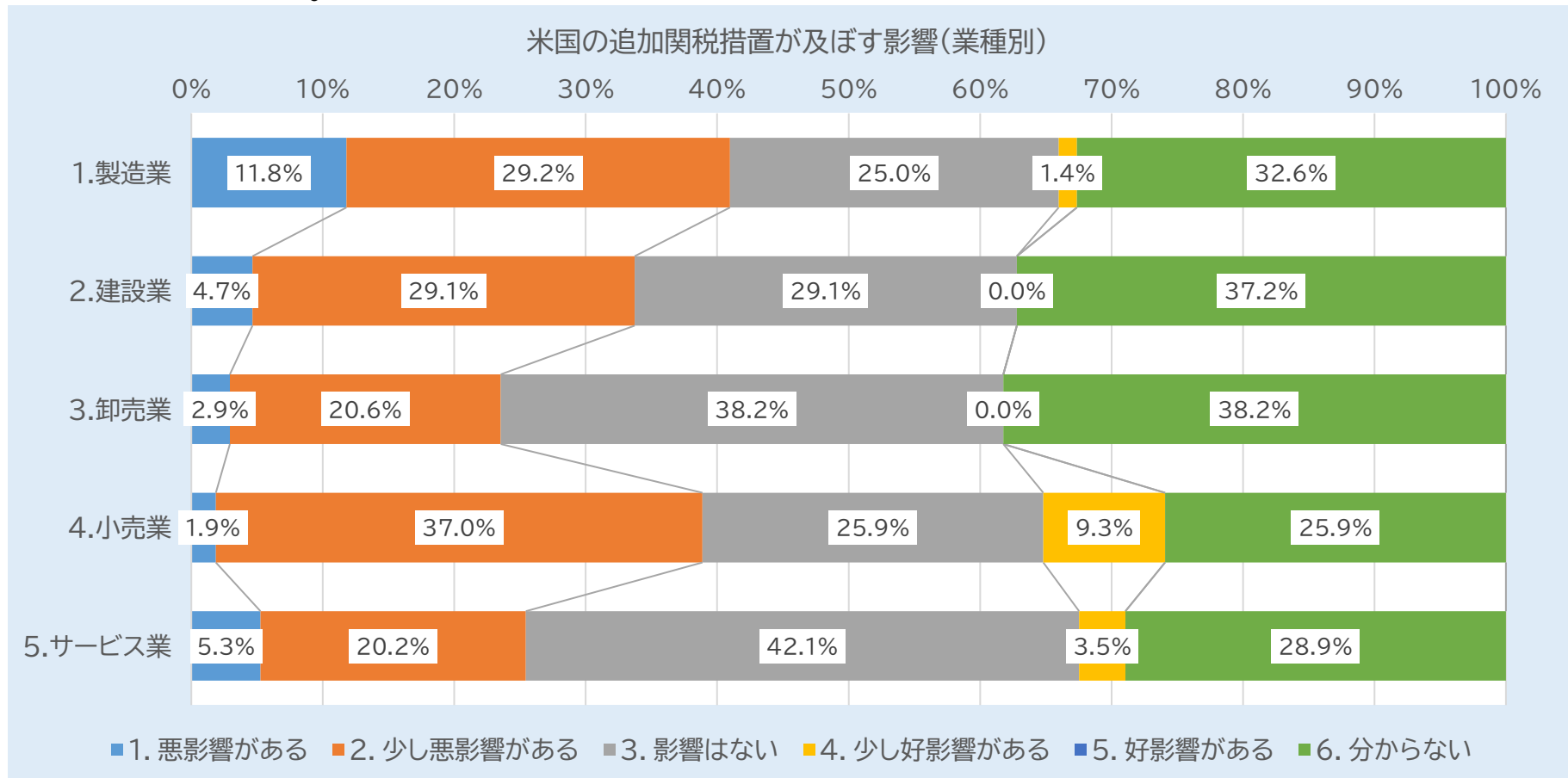
米国関税措置が及ぼす影響
(1つ選択、回答数:432) (社)



1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

米国の追加関税措置が及ぼす影響(業種別)

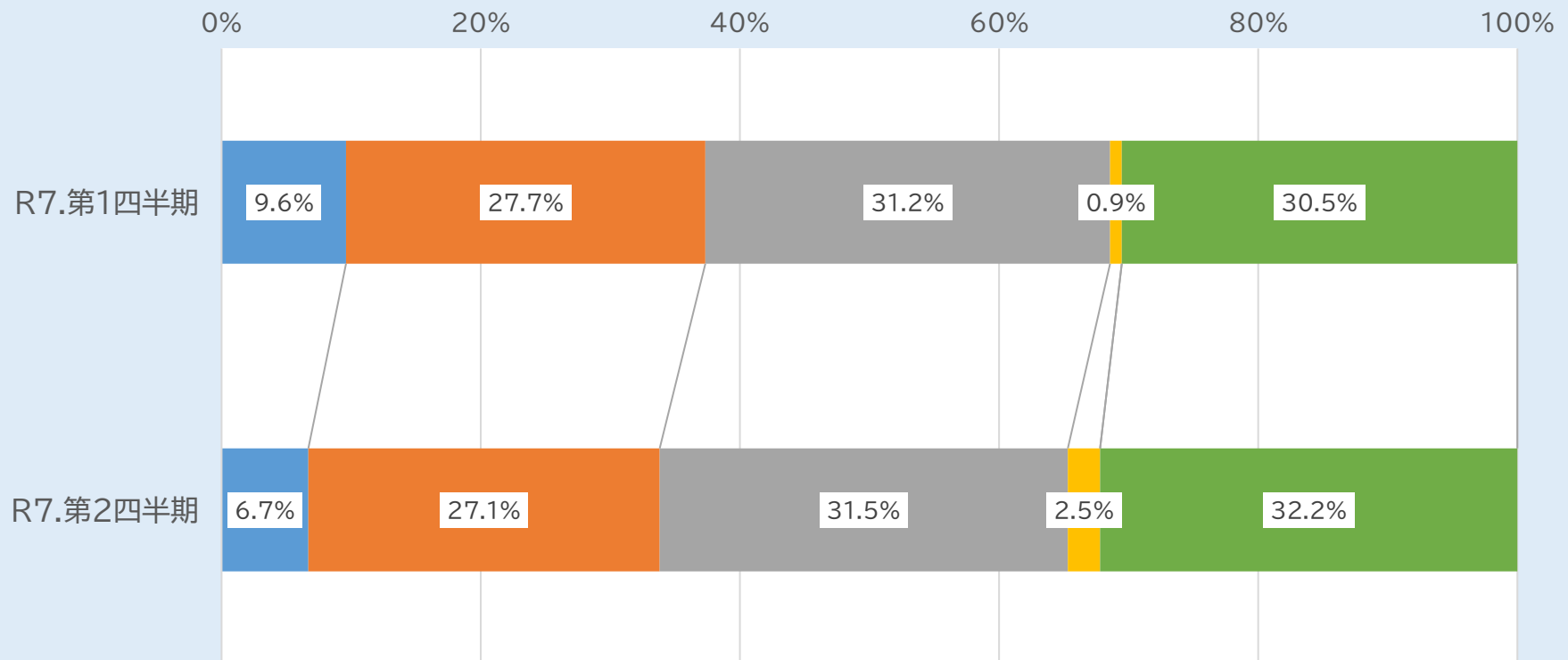
- 米国の追加関税措置が及ぼす影響について、製造業および小売業で「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計が約40%、「影響はない」が約25%となった一方、卸売業およびサービス業では「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計が3割を下回り、「影響はない」が約40%となった。



米国の追加関税措置が及ぼす影響(令和7年度第1四半期との比較)

- 米国の追加関税措置が及ぼす影響について、令和7年度第1四半期と比較したところ、「悪影響がある」および「少し悪影響がある」の割合が減少し、それら以外の項目で割合が増加した。

米国の追加関税措置が及ぼす影響(令和7年度第1四半期との比較)



■ 1. 悪影響がある ■ 2. 少し悪影響がある ■ 3. 影響はない ■ 4. 少し好影響がある ■ 5. 好影響がある ■ 6. 分からない

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

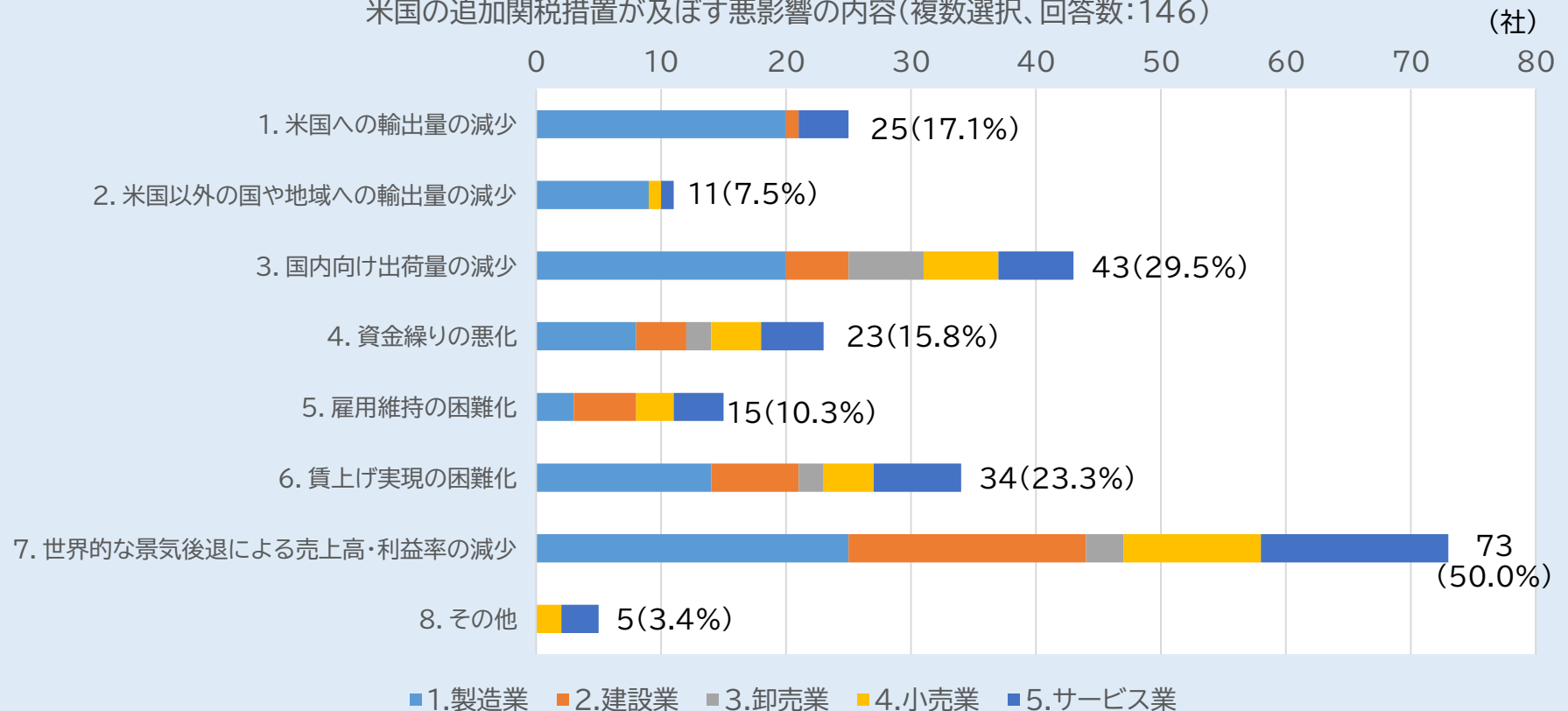
4. 業種別

5. 追加設問

米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容

- 米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容について尋ねたところ、「世界的な景気後退による売上高・利益率の減少」が全体の50.0%で最も多かった。
- 次いで「国内向け出荷量の減少」、「賃上げ実現の困難化」の順に多かった。

米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容（複数選択、回答数：146）



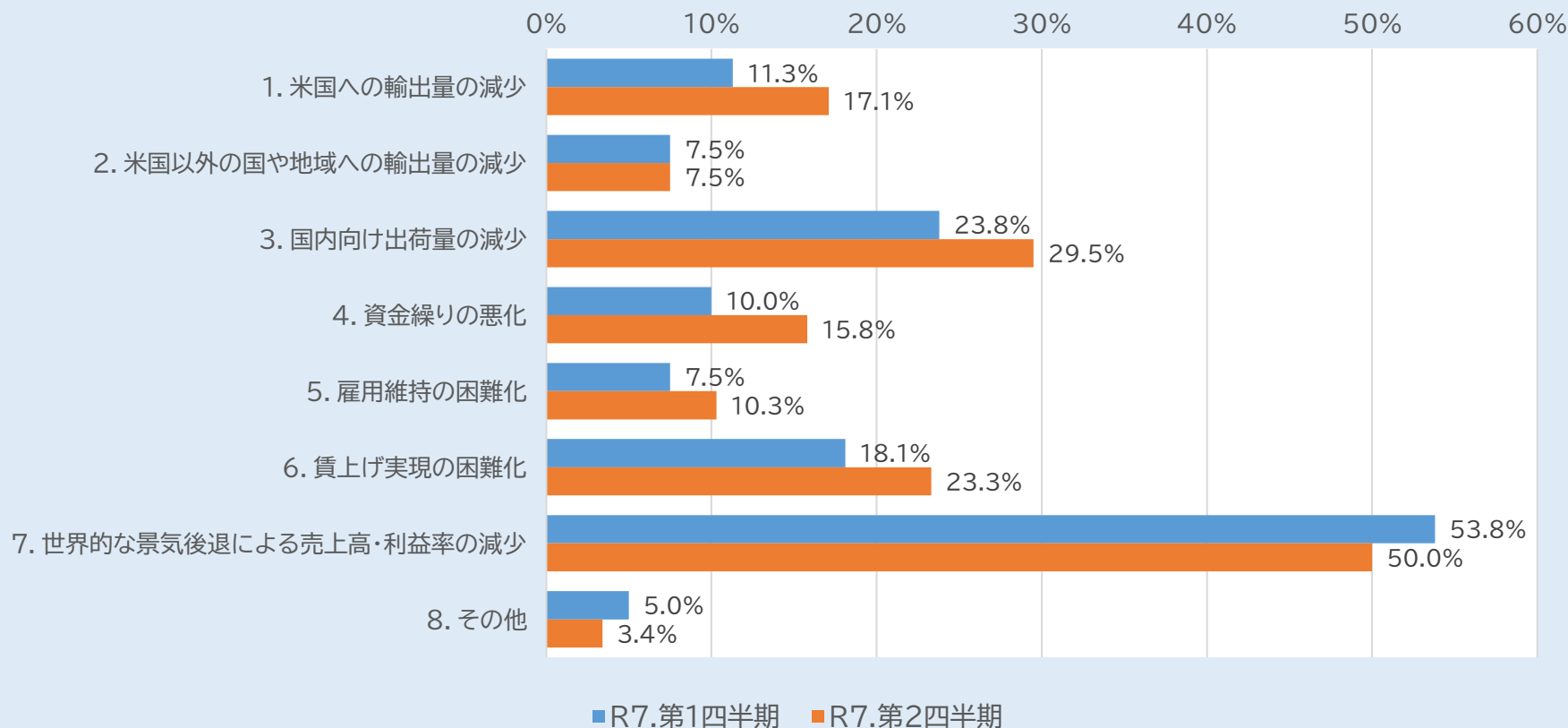
※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため合計は100%にならない）

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容（令和7年度第1四半期との比較）

- 米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容について、令和7年度第1四半期と比較したところ、「世界的な景気後退による売上高・利益率の減少」および「その他」の割合が減少し、「米国以外の国や地域への輸出量の減少」の割合が同水準で推移、それら以外の割合がすべて増加した。

米国の追加関税措置が及ぼす悪影響の内容（令和7年度第1四半期との比較）

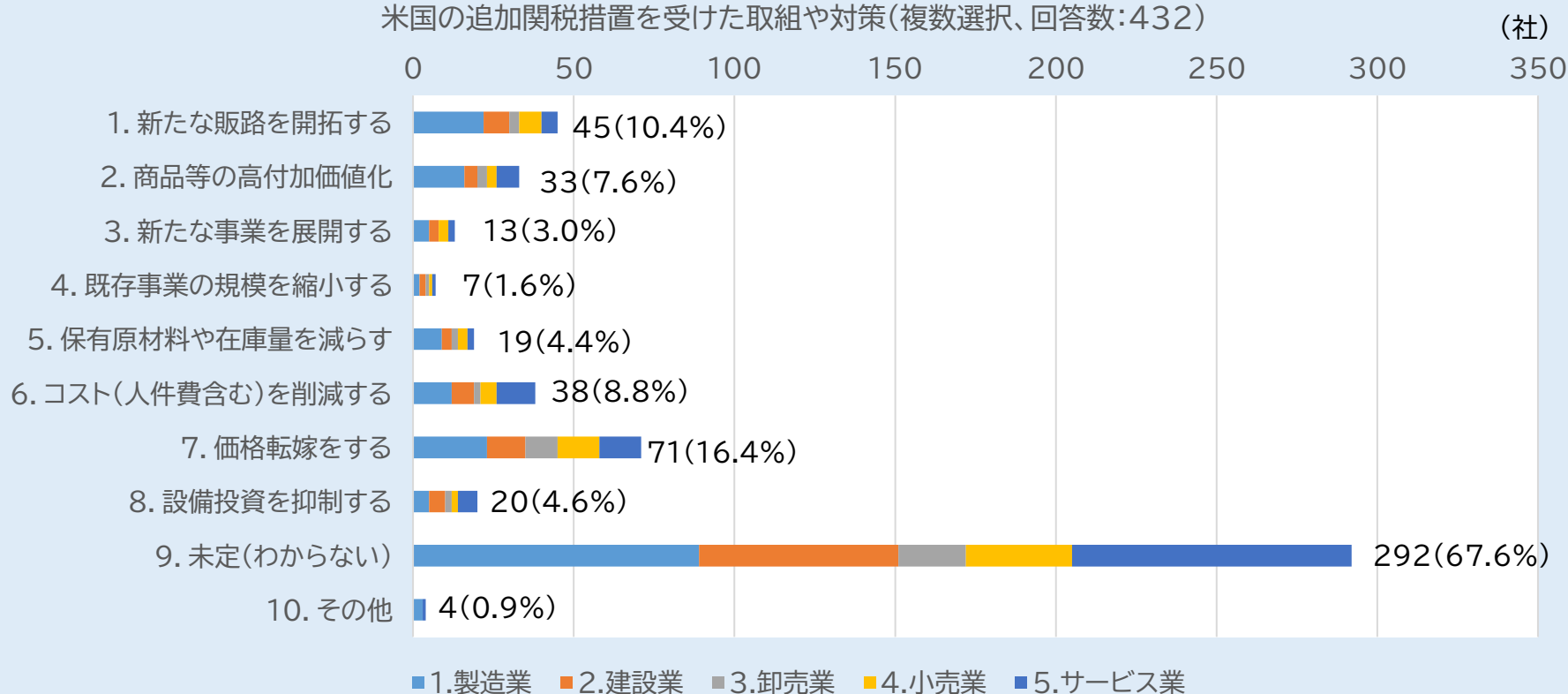


1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

米国の追加関税措置を受けた取組や対策

- 米国の追加関税措置を受けて実施する取組や対策について尋ねたところ、「未定(わからない)」が全体の67.6%で最も多かった。
- 次いで「価格転嫁をする」、「新たな販路を開拓する」が順に多かった。

米国の追加関税措置を受けた取組や対策（複数選択、回答数：432）



※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため合計は100%にならない）

1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

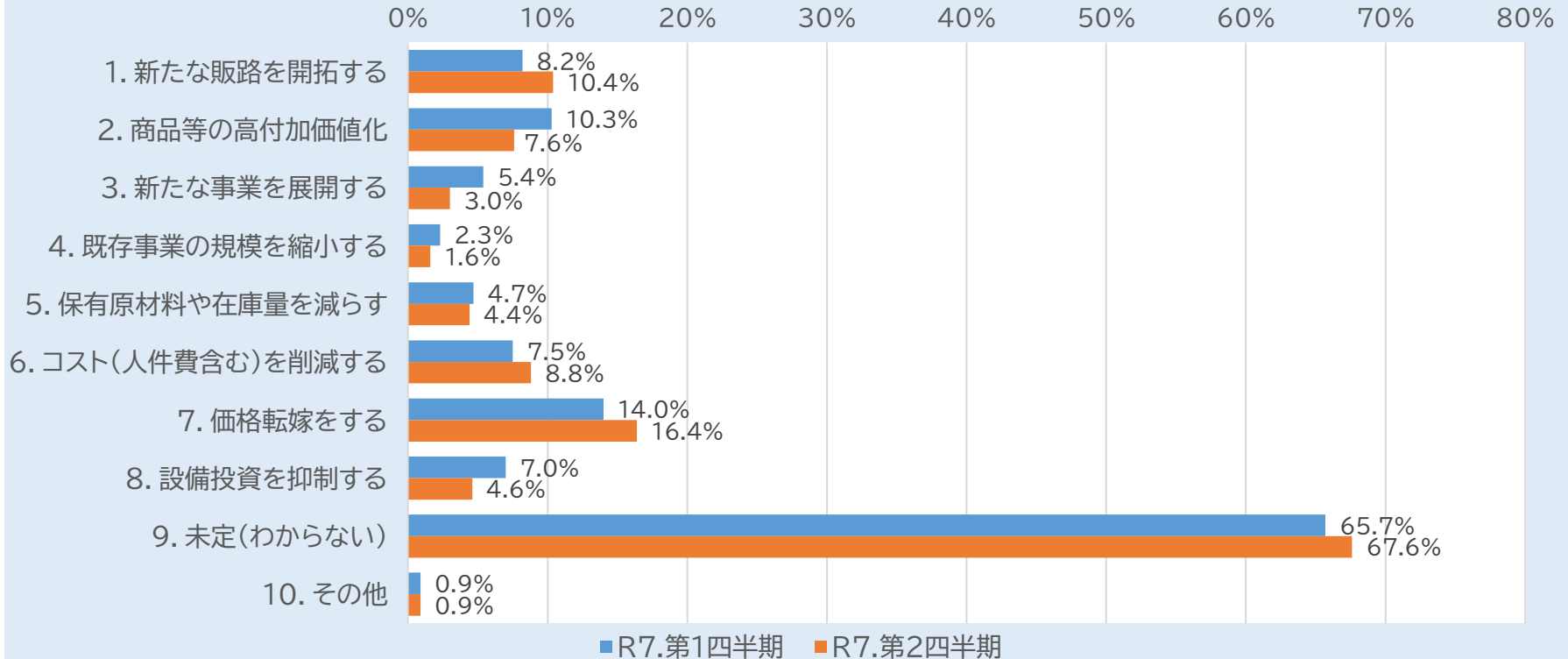
4. 業種別

5. 追加設問

米国の追加関税措置を受けた取組や対策(令和7年度第1四半期との比較)

- 米国の追加関税措置を受けて実施する取組や対策について、令和7年度第1四半期と同様に、「未定(わからない)」、「価格転嫁をする」の順に回答が多く、割合も増加した。
- その他、「新たな販路を開拓する」や「コスト(人件費含む)を削減する」等の割合が増加した一方、「商品等の高付加価値化」や「新たな事業を展開する」等が減少した。

米国の追加関税措置を受けた取組や対策(令和7年度第1四半期との比較)



1. 調査概要

2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

米国の追加関税措置を受けて滋賀県に求める支援

- 米国の追加関税措置を受けて滋賀県に求める支援について尋ねたところ、主な回答は下記のとおりであった（自由記述）。※ 回答数：37件

区分	滋賀県に求める支援	業種
設備投資	IT化・設備導入に向けた補助金 / 工場造成等、建設投資に向けた支援	製造業 建設業
資金繰り	コスト増を吸収するまでの低利子融資 / 経営安定や事業継続に向けた資金調達支援	製造業 小売業
販路開拓	販路開拓に向けた補助金の創設 / 事業展開に向けた資料提供や資金援助	製造業
物価高騰	エネルギー・原材料価格高騰に向けた補助金等の支援策	小売業 サービス業
その他	雇用維持・人材確保・賃上げ支援 / 地域での消費促進対策 / 減税 / 給付金	建設業 小売業 サービス業
わからない 特になし	現状ではどのような影響があるのかわからない。 影響が不明なため、現在のところ特になし。 現状では特になし。	製造業 建設業 サービス業